那珂市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

～いぃ那珂暮らし～

平成 28 年 2 月

那 珂 市

目　　次

序. 人口ビジョン・総合戦略策定について 1
（１）目的および位置づけ 2
（２）対象期間 2
I.　人口ビジョン 3
１．人口の現状分析 4
（１）人口推移 4
（２）年代別人口 4
（３）地区別人口 6
（４）社会動態 7
（５）自然動態 9
（６）社会動態と自然動態の関係 10
（７）未婚率および晩婚化 11
（８）結婚・出産・子育てに関する市民意識（アンケート結果） 12
（９）高校生の将来意識（アンケート結果） 18
（１０）給与収入 21
（１１）産業別人口 22
（１２）産業構造 25
（１３）総生産額 26
（１４）通勤・通学による人口動態 27
（１５）昼夜間人口比率 28
（１６）商圏・余暇圏 29
２．将来人口の推移と分析 30
（１）将来人口推計 30
（２）人口減少が地域に与える影響 36
３．人口の将来展望 38
（１）将来展望人口算出にあたっての人口推計 38
（２）目指すべき将来方向 39
（３）将来展望人口算出 40

II. 総合戦略 43
１．基本的な考え方 44
（１）総合戦略策定に向けた基本的な考え方 44
（２）総合戦略に基づく施策の立案・実行にあたっての基本方針 47
２．総合戦略の展開方向 49
（１）基本戦略 49
（２）目指す方向 50
３．４つの戦略 51
戦略１「安定した雇用の創出戦略」 51
（１）基本的な方向 51
（２）施策体系 52
（３）具体的な施策内容 52
戦略２「那珂市への人口還流戦略」 54
（１）基本的な方向 54
（２）施策体系 54
（３）具体的な施策内容 55
戦略３「結婚・出産・子育て応援戦略」 57
（１）基本的な方向 57
（２）施策体系 58
（３）具体的な施策内容 58
戦略４「時代にあった地域の創造戦略」 62
（１）基本的な方向 62
（２）施策体系 63
（３）具体的な施策内容 63
資料編 67

序. 人口ビジョン・総合戦略策定について

序．人口ビジョン・総合戦略策定について

（１）目的および位置づけ

我が国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題であり、その課題を解決するため「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、平成 26 年 12 月 27 日には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」およびこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策、基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）」を策定し、閣議決定しています。

さらに、国では、課題解決のためには、国と地方が一体となり中長期的視点に立って取り組む必要があるとし、各市町村に対し平成 27 年度中に各地域の実情に応じた「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」の策定を努力義務として求めています。

こうした状況のもと、那珂市においても、人口減少の抑制や地域の活性化に向けて、人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定するとともに、地域の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、「総合戦略」の策定をすることとなったものです。

総合戦略では、第 1 次那珂市総合計画を基本としながら、水戸市周辺地域のベッドタウンとしての地域特性を踏まえ、本市の持つ「住みやすい市」（※）という強みや、豊かな自然環境、肥沃な那珂台地に広大な農用地を有する特色をいかし、人口ビジョンの将来展望を実現する新たな方向性や施策を示します。また、この総合戦略に基づき、地域経済の活性化・人口減少の抑制のため、「那珂市に住んでいてよかった」「那珂市に戻ってきてよかった」と思えるような効果の高い施策を集中的に実施してまいります。

（２）対象期間

①人口ビジョンにおける人口将来展望

国の長期ビジョンは、平成 22（2010）年を起点に 50 年後の平成 72（2060）年に 1 億人程度の人口を維持することを目指すものです。その前提は、平成 52（2040）年までに合計特殊出生率が 2.07 まで改善することを見込むものであり、那珂市では、平成 52（2040）年を当面の目標年次と定め、最終的に平成 72（2060）年までの人口の将来展望を行うこととします。

②総合戦略

総合戦略の対象期間は、国の総合戦略期間を踏まえ、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

※那珂市は東洋経済新報社の住みよさランキング 2015 で、関東 5 位、県内 3 位の評価を得ており、平成 23 年度市民アンケートでも約 8 割の市民が住みやすいと回答しています。

I. 人口ビジョン

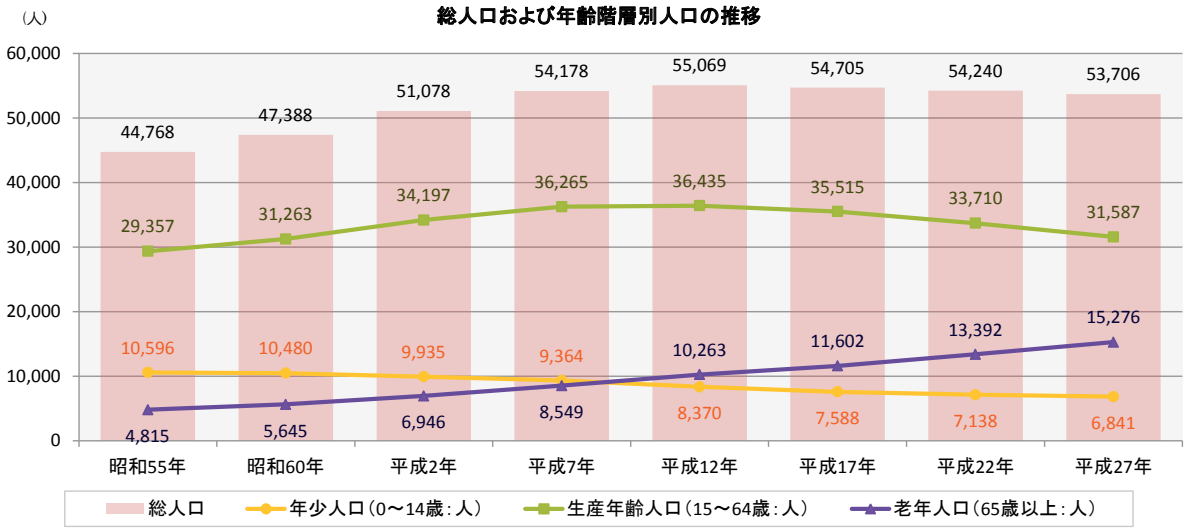
1. 人口の現状分析

（１）人口推移

那珂市の総人口は、昭和 55 年から平成 12 年まで約 1.0%/年のペースで増加してきましたが、平成 12 年以降緩やかな減少に転じ、近年も微減傾向にあります。全国的に人口減少が進むなか、那珂市は安定的な人口を維持しているといえます。

年齢階層別人口でみると、生産年齢人口は平成 12 年の 36,435 人をピークに減少傾向が続いています。また、年少人口も緩やかな減少が続いています。

一方、老年人口は、約 3.5%/年で増加を続けており、平成 12 年には年少人口よりも多くなっています。



※昭和 55 年から平成 22 年までは、国勢調査の数値。平成２７年は、茨城県常住人口調査（1 月）の数値です。

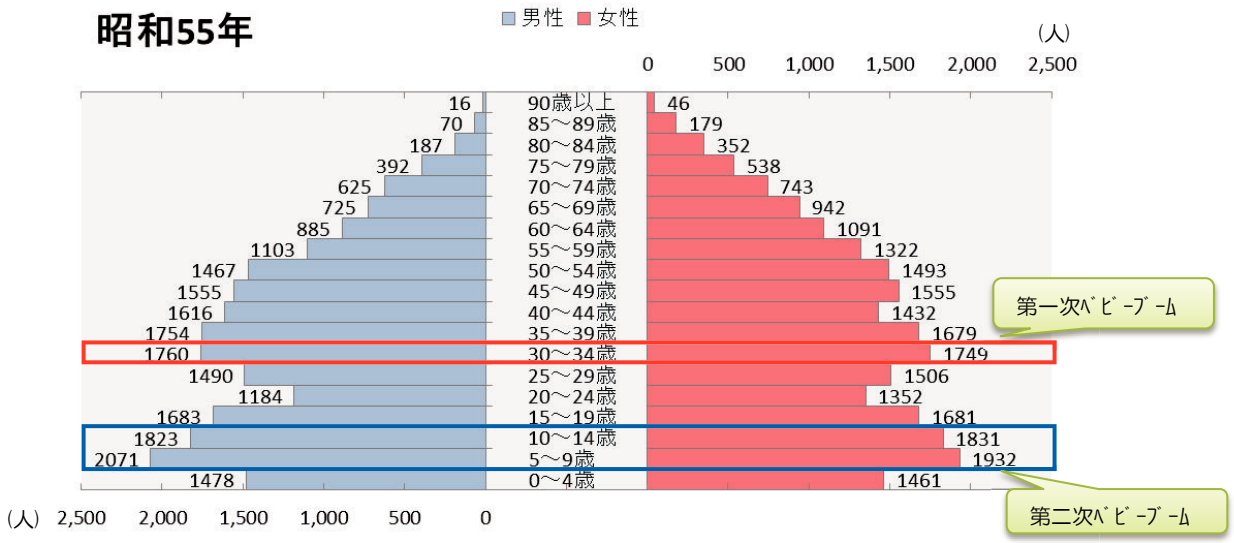
（２）年代別人口

年代別の人口をみると、昭和 55 年においては、男女ともに 5～9 歳の人口が最も多くなっています。

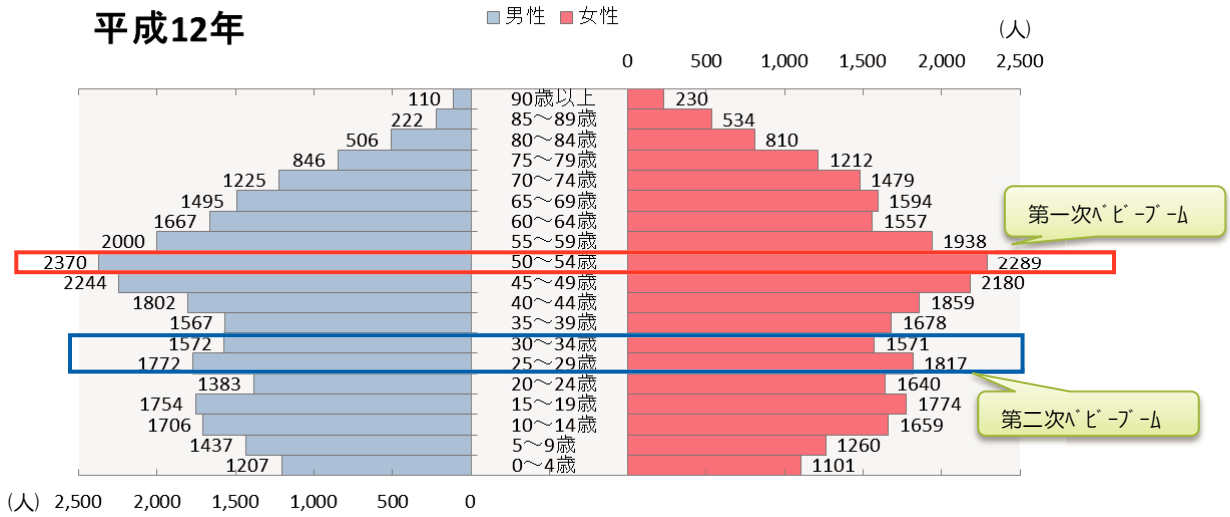
那珂市の総人口がピークを迎えた平成 12 年では、男女ともに第一次ベビーブームの人口群にあたる 50～54 歳が最も多くなっています。

平成 22 年では、上記人口群がシフトし 60～64 歳が最も多く、また、第二次ベビーブームの 35～44 歳の子育て世代が多い状況です。

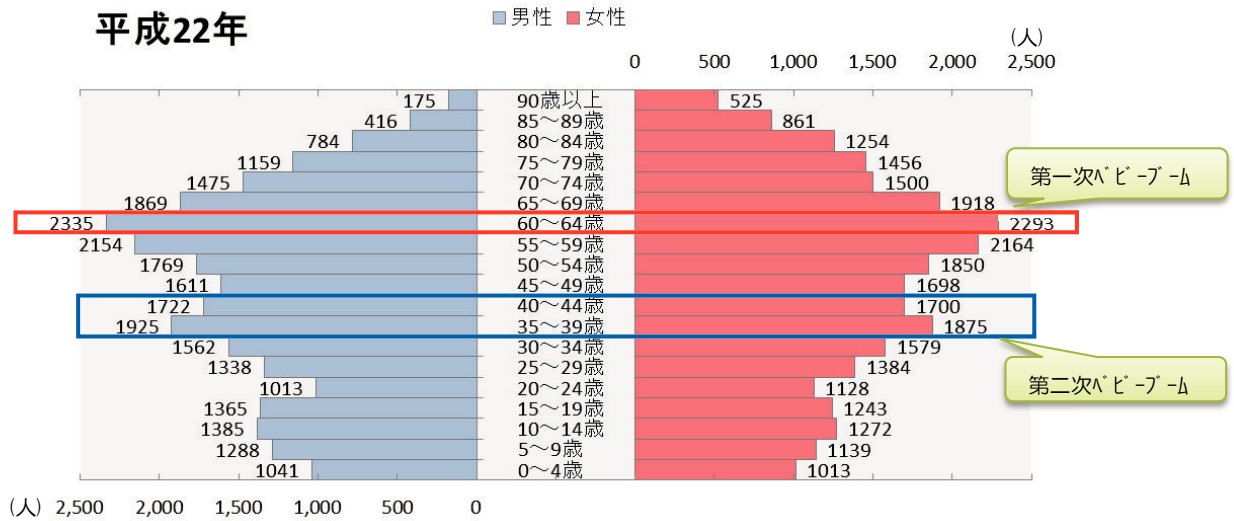
昭和55年



平成12年



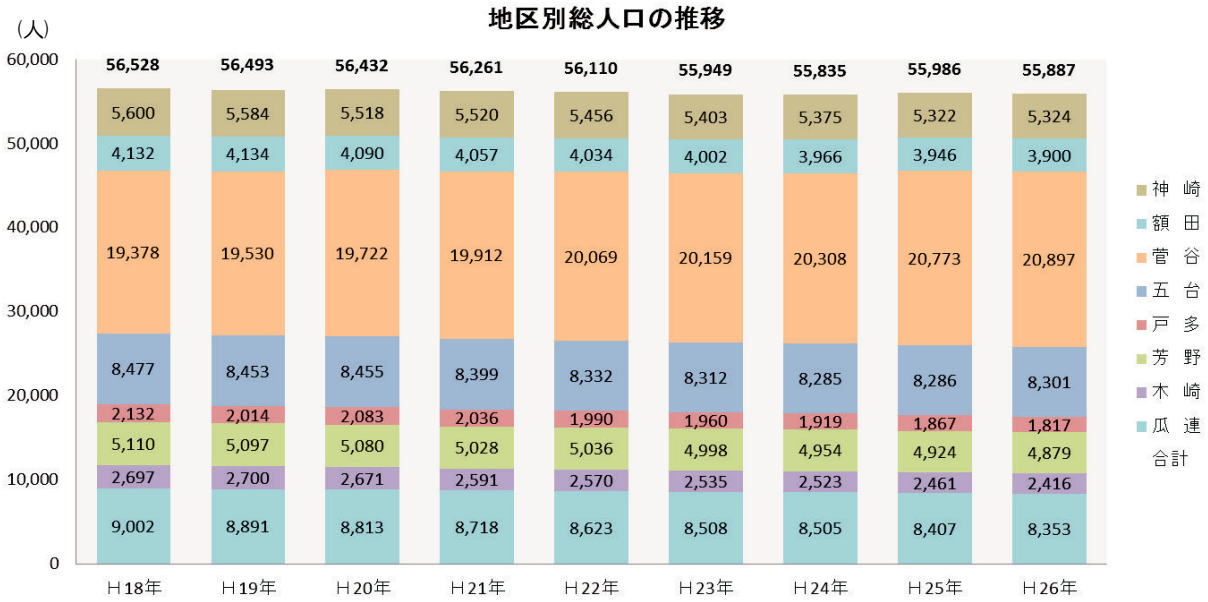
平成22年



※国勢調査の数値です。

（３）地区別人口

旧那珂町と旧瓜連町が合併した翌年の平成 18 年からの 9 年間の地区別人口をみると、市街化区域の中心である菅谷地区のみ緩やかな増加傾向ですが、それ以外の地区は横ばいか減少傾向にあります。



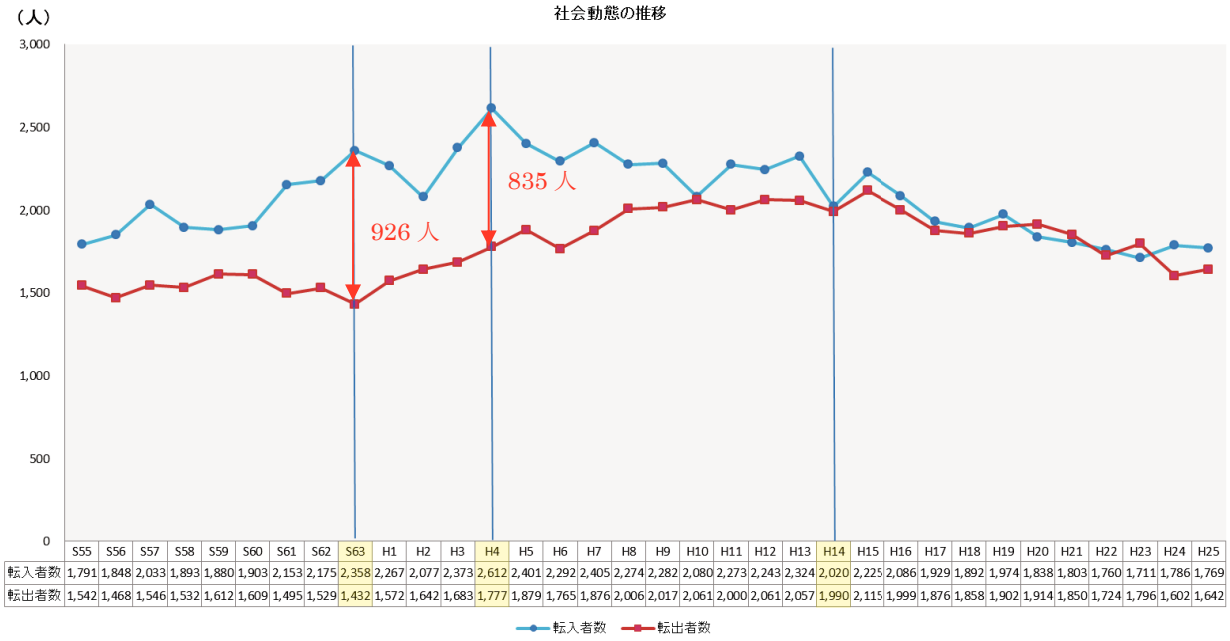
※平成 18 年から平成 26 年の住民基本台帳の数値（４月１日時点）です。

（４）社会動態

昭和 63 年の 926 人、平成 4 年の 835 人など大幅な転入超過の状況にありましたが、平成 14 年以降は、転入者と転出者が拮抗する状態が続いています。

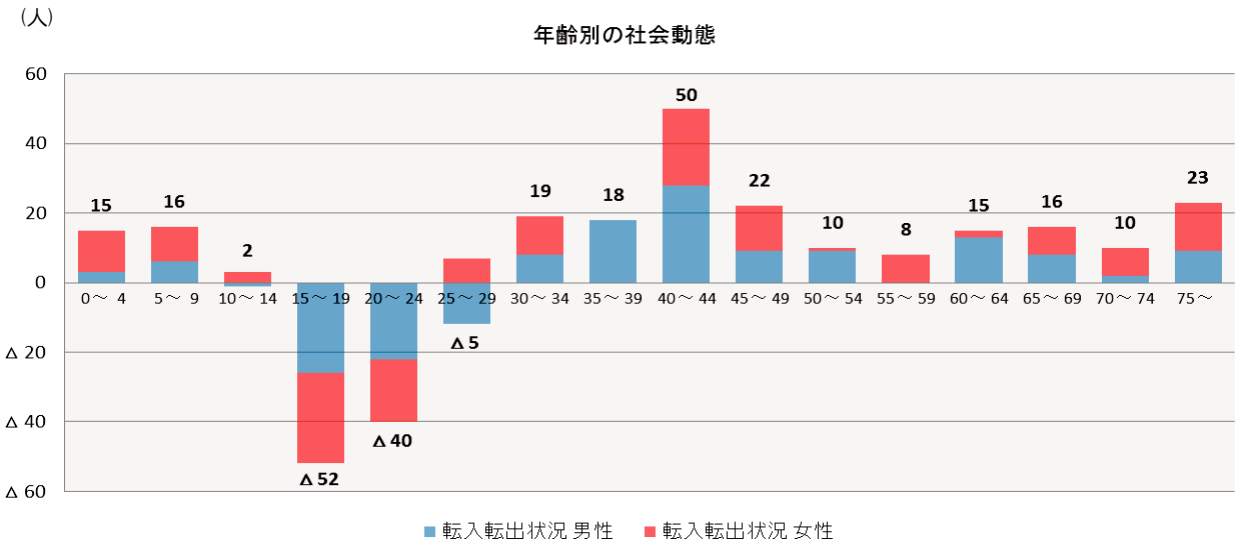
直近の 10 年間（平成 16～25 年）においては、年平均で約 20 人の社会増加となっています。

年代別の転入・転出者数（平成 25 年）は、15～24 歳の若者の転出超過が顕著です。一方、30 歳より上の世代では、転入超過の状態にあります。



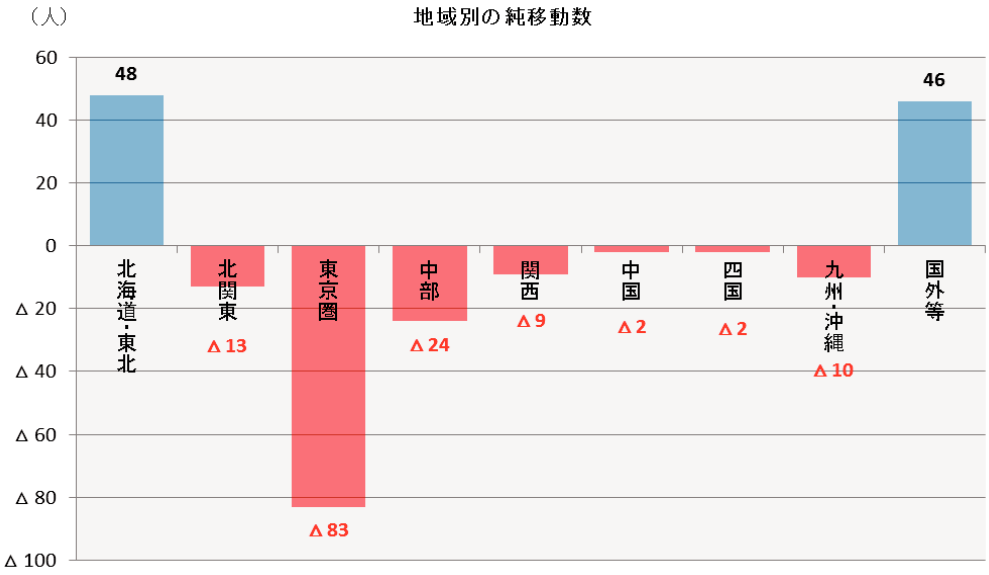
	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
転入者数	1,791	1,848	2,033	1,893	1,880	1,903	2,153	2,175	2,358	2,267	2,077	2,373	2,612	2,401	2,292	2,405	2,274	2,282	2,080	2,273	2,243	2,324	2,020	2,225	2,086	1,929	1,892	1,974	1,838	1,803	1,760	1,711	1,786	1,769
転出者数	1,542	1,468	1,546	1,532	1,612	1,609	1,495	1,529	1,432	1,572	1,642	1,683	1,777	1,879	1,765	1,876	2,006	2,017	2,061	2,000	2,061	2,057	1,990	2,115	1,999	1,876	1,858	1,902	1,914	1,850	1,724	1,796	1,602	1,642

※昭和 55 年から平成 25 年度までの茨城県常住人口調査の数値です。



※茨城県常住人口調査の男女・年齢（5 歳階級）別死亡、転入および転出者数（平成 25 年）の数値です。

平成 25 年の転入転出の純移動数を地域別にみると、転出先は東京圏が最も多く 83 人、転入先は北海道・東北が最も多く 48 人となっています。



※平成 25 年の茨城県常住人口調査の数値です。

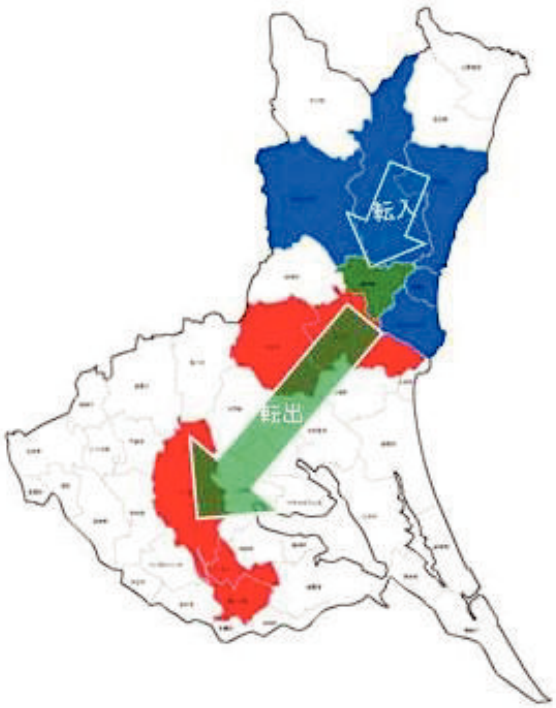
直近 2 年間（平成 24～25 年）の県内の転入転出の平均の純移動数をみると、常陸大宮市 55 人、日立市 48 人など県北地域からの転入超過となっています。

一方、転出超過が最も大きい地域は 24 人の水戸市であり、次いでつくば市 11 人、笠間市・牛久市・龍ケ崎市が 4 人と県央・県南地域への転出超過となっています。

那珂市における県内市町村別純移動数ランキング（平成 24～25 年平均）

	市町村名	転入数	転出数	増減数
1 位	常陸大宮市	113	58	55
2 位	日立市	117	69	48
3 位	ひたちなか市	264	227	37
4 位	常陸太田市	123	87	36
5 位	東海村	74	49	25
⋮				
40 位	牛久市	7	11	△ 4
	龍ヶ崎市	3	7	△ 4
42 位	笠間市	29	33	△ 4
43 位	つくば市	23	34	△ 11
44 位	水戸市	297	321	△ 24

※平成 24、25 年の茨城県常住人口調査の数値の平均値です。

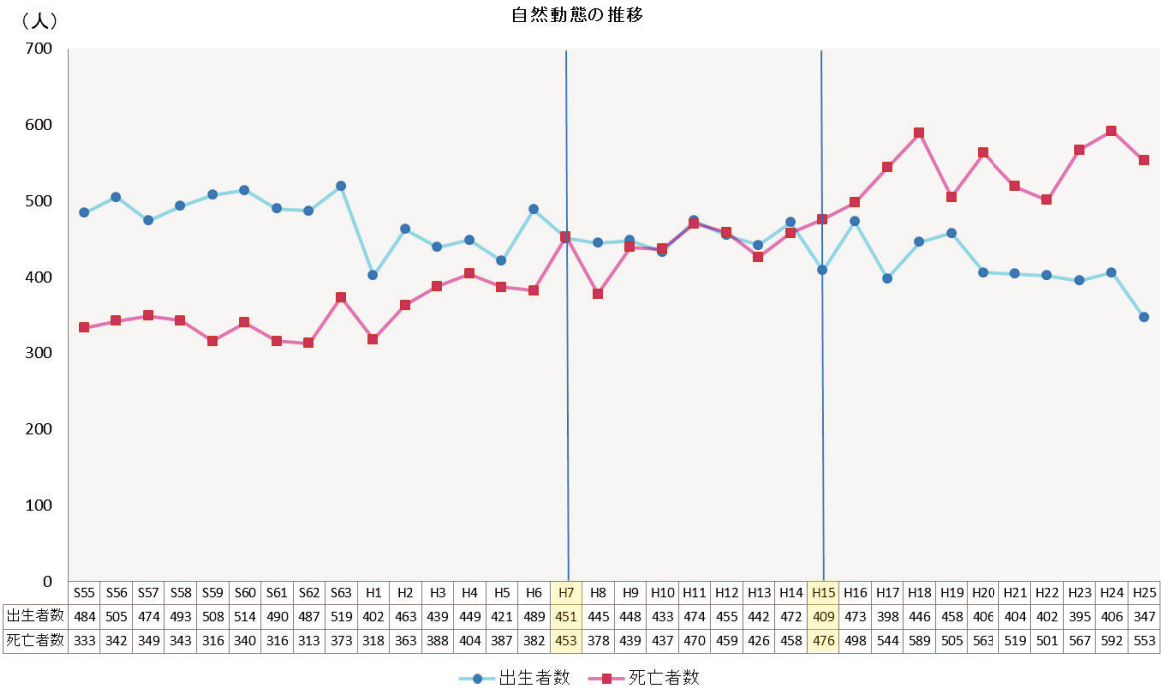


（５）自然動態

平成 7 年以前は出生者数が死亡者数を上回る状況が続いていました。

その後、出生者数と死亡者数が拮抗する時期が続き、平成 15 年以降は、死亡者数が出生者数を上回る自然減少となっています。

直近の 10 年間（平成 16～25 年）においては、年平均で約 130 人の自然減少となっています。



	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出生者数	484	505	474	493	508	514	490	487	519	402	463	439	449	421	489	451	445	448	433	474	455	442	472	409	473	398	446	458	406	404	402	395	406	347
死亡者数	333	342	349	343	316	340	316	313	373	318	363	388	404	387	382	453	378	439	437	470	459	426	458	476	498	544	589	505	563	519	501	567	592	553

※昭和 55 年から平成 25 年までの茨城県常住人口調査の数値です。

那珂市の合計特殊出生率は、平成 18 年までは県の合計特殊出生率を下回る傾向にありましたが、平成 19 年以降は概ね県の合計特殊出生率に近い水準にあります。

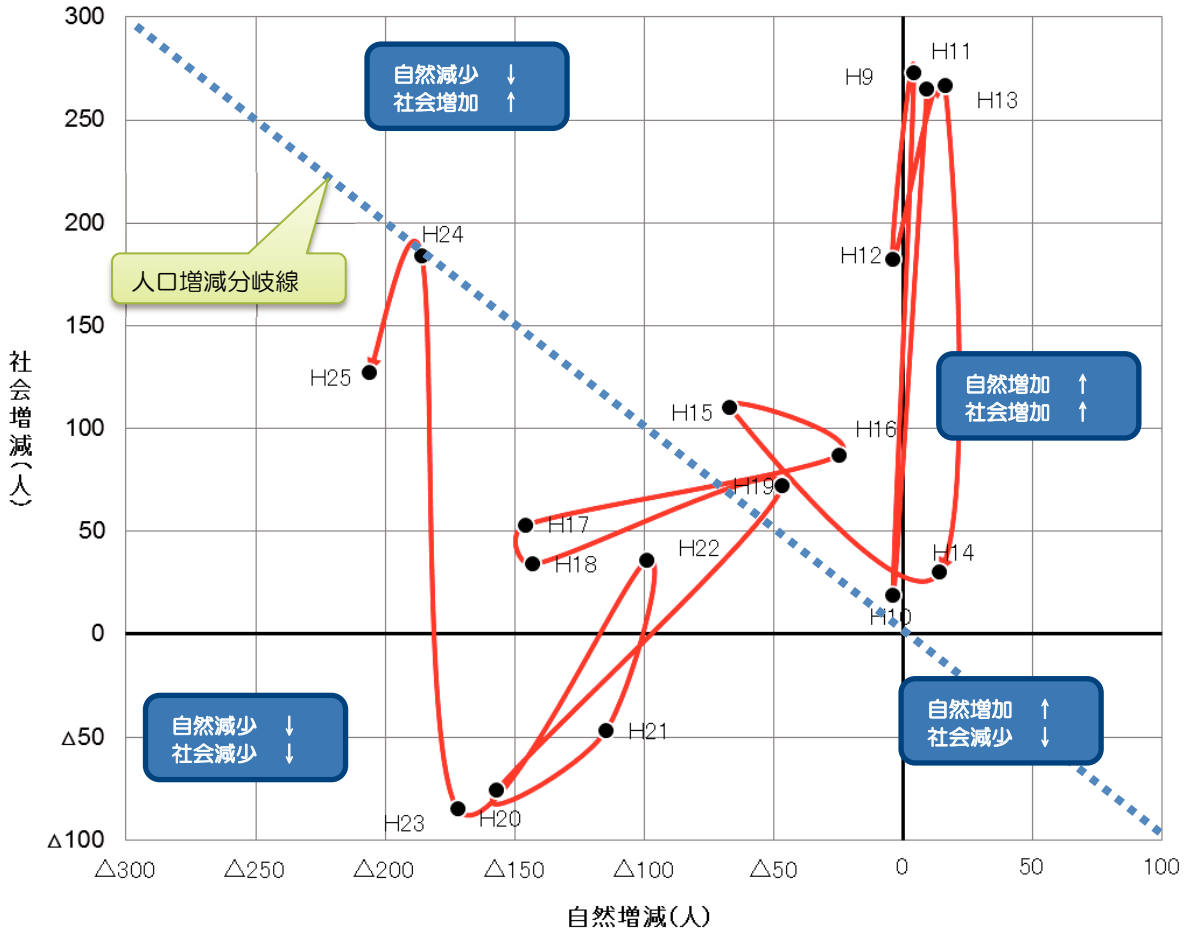
合計特殊出生率

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
茨城県	1.34	1.33	1.32	1.35	1.35	1.37	1.37	1.44	1.39	1.41	1.42
那珂市	1.19	1.36	1.23	1.27	1.47	1.35	1.39	1.33	1.38	1.45	－

※平成 15 年から平成 25 年までの国勢調査、および人口動態調査の数値です。

（６）社会動態と自然動態の関係

人口増減に与える社会動態と自然動態の関係をみると、人口の自然動態でのマイナスを社会動態のプラスが補う構図にあることがわかります（図表に記す斜線が社会増と自然減がちょうど一致するラインであり、ラインの上部に位置すれば人口は増加、下部に位置すれば人口は減少することとなります）。平成 15 年以降は自然減が続き、その規模が拡大傾向にあることがわかります。

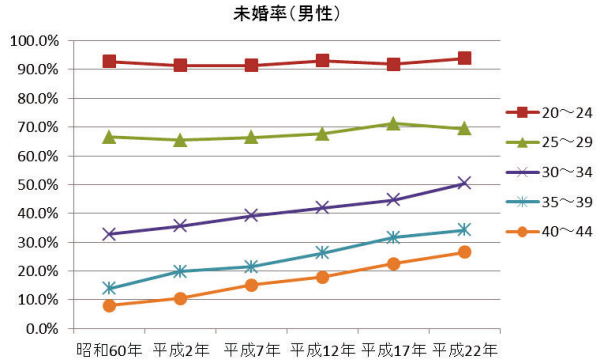


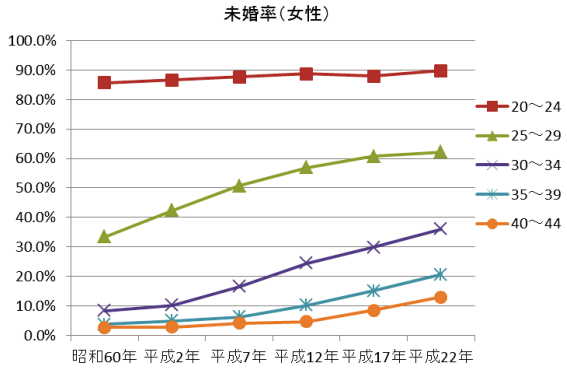
※平成９年から平成 25 年までの茨城県常住人口調査の数値です。

（７）未婚率および晩婚化

未婚率の推移をみると、男性では、昭和 60 年に 30～34 歳が 32.7%だったのが、平成 22 年には 50.4%に、女性では、昭和 60 年に 25～29 歳が 33.5%だったのが、平成 22 年には 62.1%にそれぞれ上昇し、男性・女性とも各年代の未婚率は上昇傾向にあります。

初婚年齢の推移をみると、平成 17 年から平成 24 年の間に男女とも 1 歳弱上昇しており、未婚率の上昇とあわせてみると、晩婚化の進行がみられます。





未婚率（男性）

年齢	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
15 ～ 19	99.6%	99.1%	99.6%	99.5%	99.5%	99.9%
20 ～ 24	92.8%	91.4%	91.4%	93.1%	91.9%	93.9%
25 ～ 29	66.6%	65.5%	66.4%	67.7%	71.2%	69.5%
30 ～ 34	32.7%	35.6%	39.2%	42.0%	44.7%	50.4%
35 ～ 39	13.9%	19.8%	21.4%	26.2%	31.6%	34.3%
40 ～ 44	8.0%	10.4%	15.1%	17.9%	22.5%	26.5%
45 ～ 49	6.1%	7.8%	9.3%	14.1%	17.4%	20.5%
50 ～ 54	4.5%	4.7%	7.2%	8.2%	14.0%	16.3%

未婚率（女性）

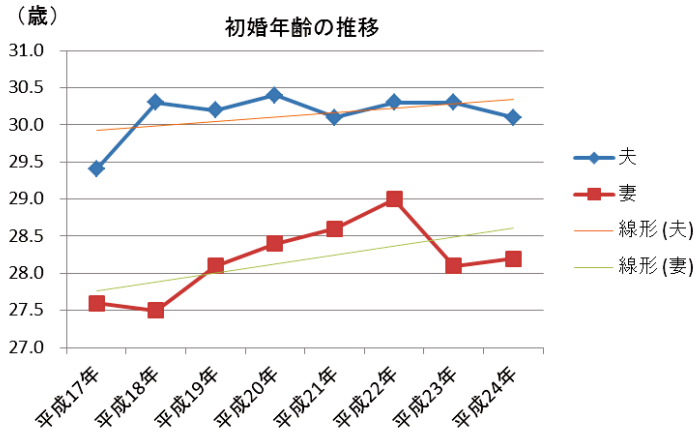
年齢	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
15 ～ 19	99.6%	98.5%	99.5%	99.5%	99.2%	99.8%
20 ～ 24	85.6%	86.5%	87.6%	88.7%	87.9%	89.7%
25 ～ 29	33.5%	42.4%	50.7%	56.9%	60.7%	62.1%
30 ～ 34	8.4%	10.3%	16.5%	24.4%	29.8%	36.1%
35 ～ 39	3.7%	5.0%	6.2%	10.3%	15.1%	20.6%
40 ～ 44	2.8%	2.8%	4.2%	4.7%	8.6%	13.0%
45 ～ 49	2.9%	2.2%	2.4%	3.6%	4.2%	8.2%
50 ～ 54	2.9%	2.9%	2.5%	2.2%	3.6%	4.0%

※昭和 60 年から平成 22 年までの国勢調査

初婚年齢

	夫	妻
平成17年	29.4	27.6
平成18年	30.3	27.5
平成19年	30.2	28.1
平成20年	30.4	28.4
平成21年	30.1	28.6
平成22年	30.3	29.0
平成23年	30.3	28.1
平成24年	30.1	28.2

※茨城保健統計年報



（８）結婚・出産・子育てに関する市民意識（アンケート結果）

市民の結婚・出産・子育てに対する意識を調査するため、アンケートを実施しました。結果（概要）は以下のとおりです。

■調査対象者の抽出

18 歳以上 50 歳未満の男女 3,000 人（無作為抽出）

■調査方法

郵送によるアンケート用紙の送付および回収

■回収状況

回収票数：648 票（回収率：21.6%）

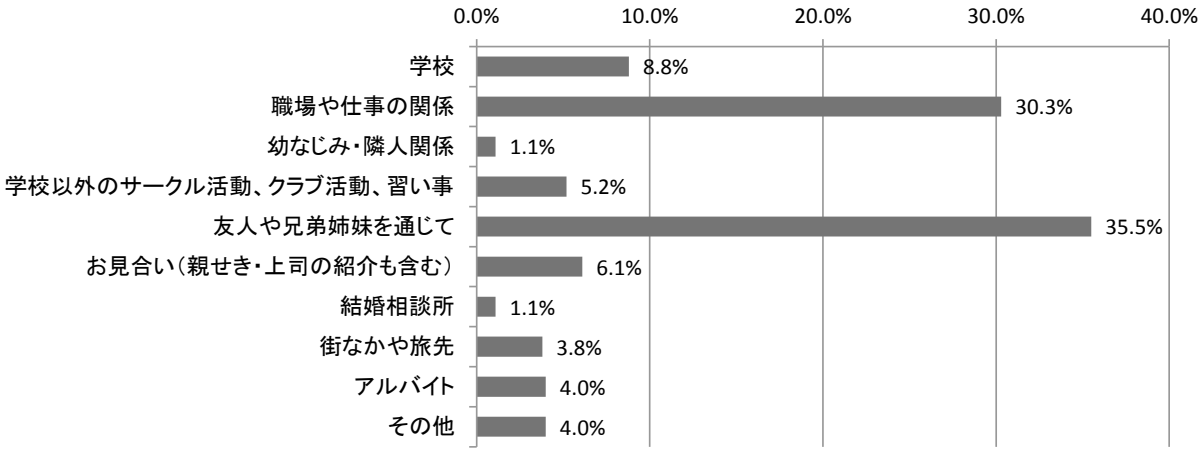
■調査期間

平成 27 年 5 月から平成 27 年 6 月まで

①既婚者意識

１）知り合ったきっかけ

結婚相手と知り合ったきっかけは、「友人や兄弟姉妹を通じて」が 158 人（35.5%）で最も多く、「職場や仕事の関係」が 135 人（30.3%）と続いています。両方を加えると、4 人中 3 人は、いずれかの出会いとなっています。「学校」が 39 人（8.8%）、「お見合い」が 27 人（6.1%）、「学校以外のサークル活動、クラブ活動、習い事」が 23 人（5.2%）などとなっています。いずれにしても、さまざまな出会いの機会から結婚に至っていることがわかります。



２）理想的な子どもの数

理想的な子どもの数については「3 人」が 210 人（48.7%）で最も多く、「2 人」が 192 人（44.5%）で続いています。合わせると、402 人（93.3%）となり、多くの世帯でおおむね 2～3 人の子どもが理想と考えられていることがわかります。

	那珂市 A	那珂市（構成比） B	全国平均（※） C	全国平均比 C-B
子どもはいらない	1人	0.2%	3.0%	△2.8%
1人	11人	2.6%	3.8%	△1.3%
2人	192人	44.5%	48.2%	△3.5%
3人	210人	48.7%	39.6%	9.0%
4人	12人	2.8%	4.6%	△1.8%
5人以上	5人	1.2%	0.8%	0.3%
平均理想子ども数	2.55人	2.55人	2.42人	0.13人
（有効回答数）	431人		ー	

３）実際に持つつもりの子どもの数

実際に持つつもりの子どもの数については、「2 人」が 240 人（57.4%）と最も多くなっています。「3 人」が 90 人（21.5%）、「1 人」が 66 人（15.8%）と続いています。理想の子どもの数と実際に持つつもりの子どもの数には差が生じています。

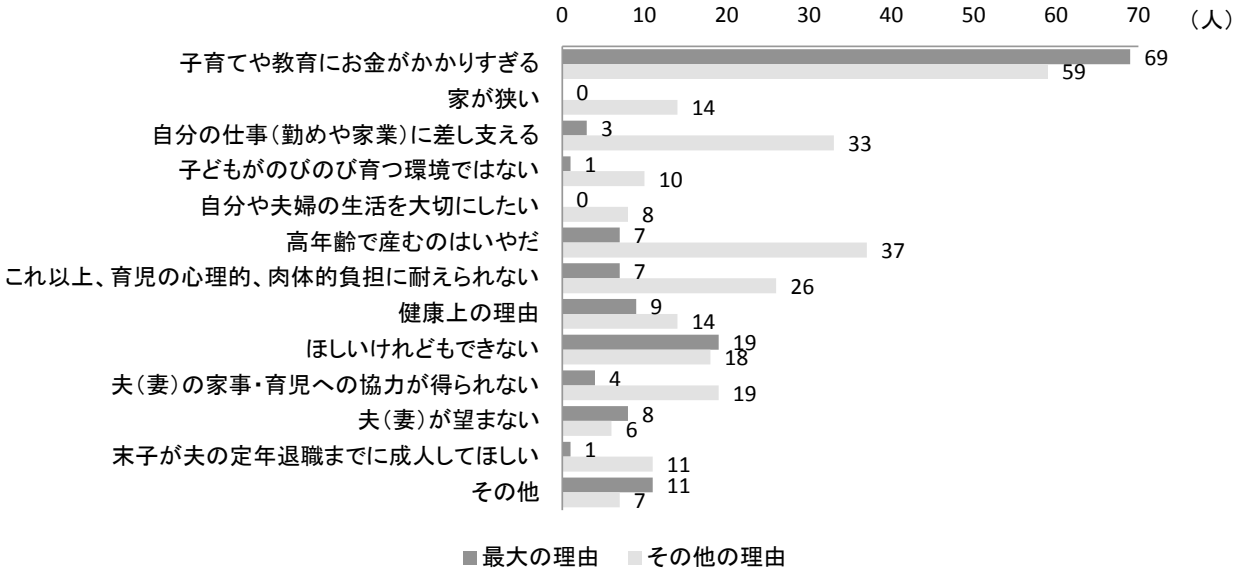
	那珂市 A	那珂市（構成比） B	全国平均（※） C	全国平均比 C-B
子どもは持たない	11人	2.6%	4.2%	△1.6%
1人	66人	15.8%	13.1%	2.7%
2人	240人	57.4%	57.1%	0.3%
3人	90人	21.5%	22.8%	△1.3%
4人	9人	2.2%	2.2%	0.0%
5人以上	2人	0.5%	0.5%	0.0%
平均予定子ども数	2.06人		2.07人	
平均理想子ども数	2.55人		2.42人	
ギャップ	△0.49人		△0.35人	
（有効回答数）	418人		ー	

※全国平均は、「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」（国立社会保障・人口問題研究所）の値です。以下、全国平均比と表示されているものは同じ調査との比較を指します。

４）持つつもりの子ども数が少ない理由

実際に持つつもりの子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由で、最も重要な理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 69 人で最も多く、「ほしいけれどもできない」が 19 人と続き、「健康上の理由」「高年齢で産むのはいやだ」「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」などが少数で続いています。

その他の理由においても、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 59 人で最も多くなっています。「高年齢で産むのはいやだ」が 37 人、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」が 33 人となっています。



	那珂市（構成比） B	全国平均（※） C	全国平均比 C−B
子育てや教育にお金がかかりすぎる	49.6%	24.6%	25.0%
自分の仕事（勤めや家業）に差し支える	2.2%	2.6%	△0.4%
子どもがのびのび育つ環境ではない	0.7%	0.7%	0.0%
自分や夫婦の生活を大切にしたい	0.0%	0.6%	△0.6%
高年齢で産むのはいやだ	5.0%	9.9%	△4.9%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	5.0%	2.9%	2.1%
健康上の理由	6.5%	6.6%	△0.1%
ほしいけれどもできない	13.7%	10.5%	3.2%
夫（妻）の家事・育児への協力が得られない	2.9%	1.7%	1.2%
夫（妻）が望まない	5.8%	2.1%	3.7%
末子が夫の定年退職までに成人してほしい	0.7%	1.0%	△0.3%
（有効回答数）	139人	ー	

②独身者意識

１）結婚に対する意識

独身者の結婚に対する考え方については、「いずれ結婚するつもり」が 186 人（87.7%）となっており、「一生結婚するつもりはない」が 26 人（12.3%）となっています。

	那珂市 A	那珂市（構成比） B	全国平均（※） C	全国平均比 C−B
いずれ結婚するつもり	186人	87.7%	89.4%	△1.7%
一生結婚するつもりはない	26人	12.3%	6.8%	5.5%
（有効回答数）	212人		ー	

■年齢別（有効回答数：208 人）

上段:人数 下段:%		年齢				
		合計	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
結婚意向	全体	208 100.0	27 100.0	95 100.0	56 100.0	30 100.0
	いずれ結婚するつもり	182 87.5	24 88.9	92 96.8	44 78.6	22 73.3
	一生結婚するつもりはない	26 12.5	3 11.1	3 3.2	12 21.4	8 26.7

■男女別（有効回答数：207 人）

上段:人数 下段:%		性別		
		合計	男性	女性
結婚意向	全体	207 100.0	106 100.0	101 100.0
	いずれ結婚するつもり	181 87.4	93 87.7	88 87.1
	一生結婚するつもりはない	26 12.6	13 12.3	13 12.9

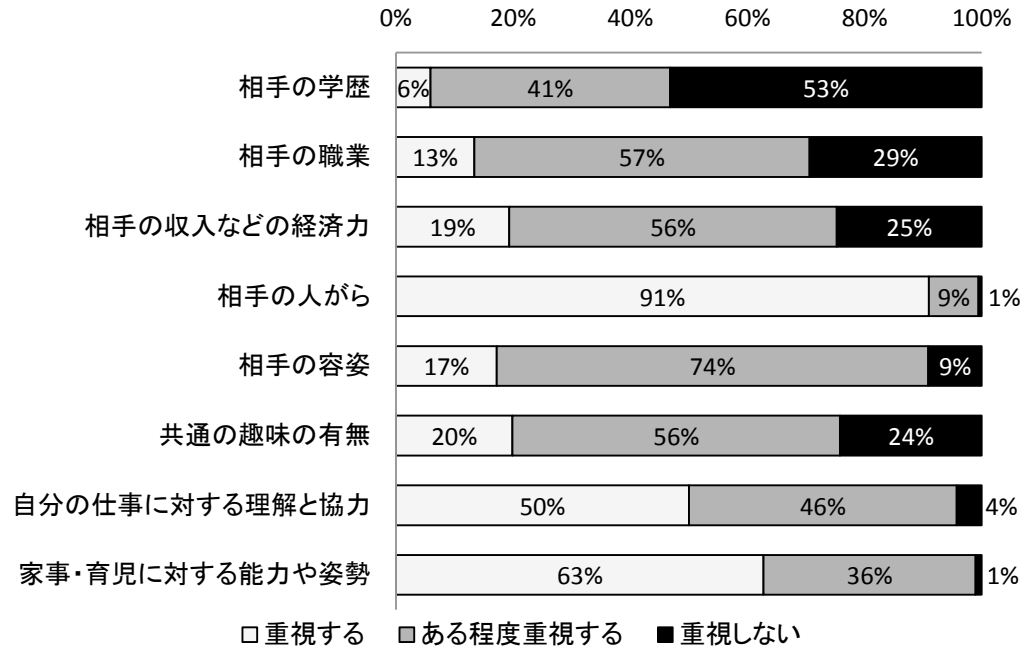
２）結婚意向

「いずれ結婚するつもり」と回答した方の結婚に対する考えとしては、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が 103 人（55.4%）となっており、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が 83 人（44.6%）となっています。

	那珂市 A	那珂市（構成比） B	全国平均（※） C	全国平均比 C−B
ある程度の年齢までには結婚するつもり	103人	55.4%	58.4%	△3.0%
理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	83人	44.6%	40.5%	4.1%
（有効回答数）	186人		ー	

３）結婚にあたり重視すること

結婚相手を決めるときに重視する項目についてみると、「相手の人がら」では、171 人（91.0%）が「重視する」とし、「ある程度重視する」を合わせると、187 人（99.5%）に達します。その他、「重視する」が多い項目としては、「家事・育児に対する能力や姿勢」の 118 人（62.8%）や「自分の仕事に対する理解と協力」の 94 人（50.0%）が高くなっています。最も重視されていない項目としては「相手の学歴」が 99 人（53.2%）となっています。



	那珂市 A	那珂市（構成比） B	全国平均（※） C	全国平均比 C−B
相手の学歴	11人	5.9%	8.3%	△2.4%
相手の職業	25人	13.4%	31.9%	△18.5%
相手の収入などの経済力	36人	19.4%	42.0%	△22.6%
相手の人がら	171人	91.0%	88.4%	2.6%
相手の容姿	32人	17.2%	15.6%	1.6%
共通の趣味の有無	37人	19.9%	24.6%	△4.7%
自分の仕事に対する理解と協力	94人	50.0%	48.9%	1.1%
家事・育児に対する能力や姿勢	118人	62.8%	62.4%	0.4%
（有効回答数）	188人		―	

4）希望する子どもの数

独身者が欲しいと考えている子どもの数は、「2 人」が 120 人（67.0%）で最も多く、「3 人以上」が 26 人（14.5%）、「1 人」が 19 人（10.6%）と続いており、結婚している世帯の平均理想子ども数 2.55 人に比べると、平均欲しい子ども数は少数にとどまることがわかります。

	那珂市 A	那珂市（構成比） B	全国平均（※） C	全国平均比 C-B
0人	14人	7.8%	5.3%	2.5%
1人	19人	10.6%	6.7%	3.9%
2人	120人	67.0%	60.8%	6.2%
3人以上	26人	14.5%	25.6%	△11.1%
（有効回答数）	179人		ー	

■年齢別（有効回答数：177 人）

上段:人数 下段:%		年齢				
		合計	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
欲しい子どもの数	全体	177 100.0	24 100.0	90 100.0	43 100.0	20 100.0
	子どもはいらない	13 7.3	1 4.2	1 1.1	6 14.0	5 25.0
	1人	19 10.7	1 4.2	8 8.9	8 18.6	2 10.0
	2人	119 67.2	19 79.2	65 72.2	23 53.5	12 60.0
	3人	26 14.7	3 12.5	16 17.8	6 14.0	1 5.0
平均欲しい子ども数		1.89	2.00	2.07	1.67	1.45

■男女別（有効回答数：176 人）

上段:人数 下段:%		性別		
		合計	男性	女性
欲しい子どもの数	全体	176 100.0	91 100.0	85 100.0
	子どもはいらない	13 7.4	2 2.2	11 12.9
	1人	19 10.8	13 14.3	6 7.1
	2人	118 67.0	68 74.7	50 58.8
	3人	26 14.8	8 8.8	18 21.2
平均欲しい子ども数		1.89	1.90	1.88

（９）高校生の将来意識（アンケート結果）

市内在住の高校生の地元への進学・就職、結婚・出産・子育てに対する意識を調査するため、10 市町村合同でのアンケートを実施しました。結果（概要）は以下のとおりです。

■調査対象者

10 市町村（那珂市、水戸市、日立市、鹿嶋市、神栖市、行方市、鉾田市、東海村、阿見町、境町）の高校に通学する生徒 5,895 人（うち、那珂高校 155 人、水戸農業高校 243 人）

■調査方法

各学校によるアンケート用紙の配布・回収

■調査期間

平成 27 年 6 月から平成 27 年 7 月まで

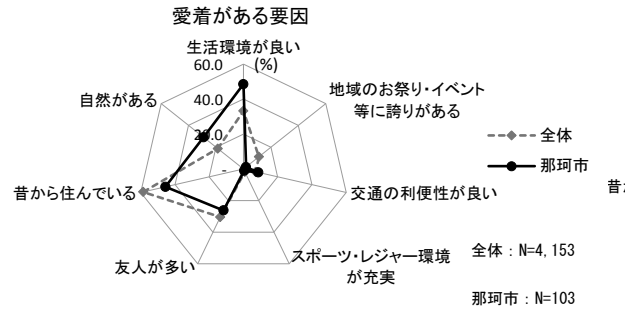
①愛着度・居住意向

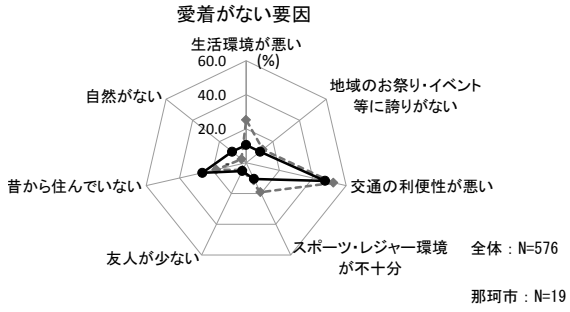
那珂市居住の生徒の地元に対する愛着度では、「愛着がある」・「どちらかといえば愛着がある」と回答した生徒は 66.2%（全体 72.2%、以下（）内は全体を示す）と全体をやや下回る結果となっています。また、居住意向では、「ぜひ住み続けたい・戻りたい」・「可能であれば住み続けたい・戻りたい」と回答した生徒は 33.8%（36.3%）と全体をやや下回ります。この結果から、愛着と居住意向にはギャップがあることがわかります。

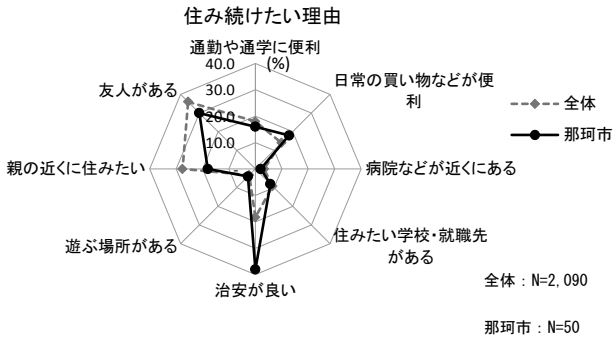
愛着がある要因としては、「生活環境が良い」が 48.5%（33.2%）で最も多く、逆に愛着がない要因としては、「交通の利便性が悪い」が 47.4%（52.4%）と最も多い結果となりました。住み続けたい理由では、「治安が良い」が 38.0%（18.3%）で最も多く、回答者数は少ないものの住み続けたくない理由では「遊ぶ場所が少ない」が 41.2%（27.8%）と多くなっています。

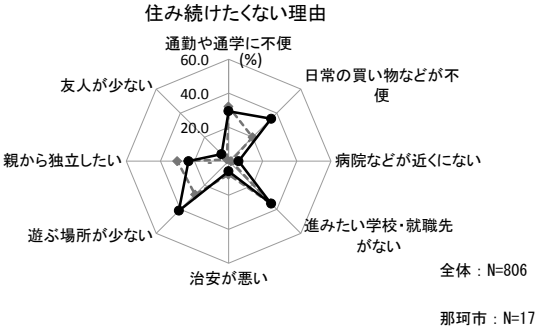
上段:人数 下段:%	居住市町村への愛着					
	合計	愛着がある	どちらかといえば愛着がある	どちらともいえない	どちらかといえば愛着はない	愛着はない
全体	5,890 100.0	1,936 32.9	2,316 39.3	1,037 17.6	272 4.6	329 5.6
那珂市	157 100.0	52 33.1	52 33.1	34 21.7	10 6.4	9 5.7

上段:人数 下段:%	居住意向					
	合計	ぜひ住み続けたい・戻りたい	可能であれば住み続けたい・戻りたい	どちらともいえない・こだわりなはい	どちらかといえば住みたくない・戻りたくない	住みたくない・戻りたくない
全体	5,867 100.0	726 12.4	1,403 23.9	2,916 49.7	519 8.8	303 5.2
那珂市	157 100.0	18 11.5	35 22.3	86 54.8	15 9.6	3 1.9









②希望進路・就業に対する意識

卒業後の希望進路では、「就職」が 35.0%（25.9%）で最も多く、「県外大学への進学」が 24.2%（30.4%）となり、就職や県内での進学の割合が全体より高い傾向がみられます。

将来の就業については、「やりたい仕事のできる企業に就職したい」との希望が 48.1%（54.8%）で最も多く、「今住んでいる市町村」・「居住市町村に近い場所」との希望は合計で 44.6%（42.8%）となっています。一方、「どこでもかまわない」が 22.7%（20.0%）となっています。

上段:人数 下段:%	希望進路 合計	県内大学・短大等への進学	県外大学・短大等への進学	県内専門学校・専修学校等への進学	県外専門学校・専修学校等への進学	就職	自営または家業を継ぐ	わからない	その他
全体	5,865 100.0	1,338 22.8	1,783 30.4	575 9.8	440 7.5	1,521 25.9	17 0.3	156 2.7	35 0.6
那珂市	157 100.0	36 22.9	38 24.2	19 12.1	7 4.5	55 35.0	1 0.6	1 0.6	- -

上段:人数 下段:%	就職や働き方に対する希望 合計	大手企業に就職したい	中小企業に就職したい	やりたい仕事のできる企業に就職したい	自分で起業したい	家業を継ぎたい	わからない	その他
全体	5,844 100.0	1,049 18.0	349 6.0	3,201 54.8	167 2.9	69 1.2	748 12.8	261 4.5
那珂市	154 100.0	28 18.2	18 11.7	74 48.1	2 1.3	2 1.3	20 13.0	10 6.5

上段:人数 下段:%	希望する就業地 合計	今住んでいる市町村	居住市町村に近い場所	東京圏	海外	どこでもかまわない	わからない
全体	5,757 100.0	534 9.3	1,931 33.5	1,639 28.5	140 2.4	1,149 20.0	364 6.3
那珂市	150 100.0	11 7.3	56 37.3	33 22.0	5 3.3	34 22.7	11 7.3

③結婚・子どもに対する意識

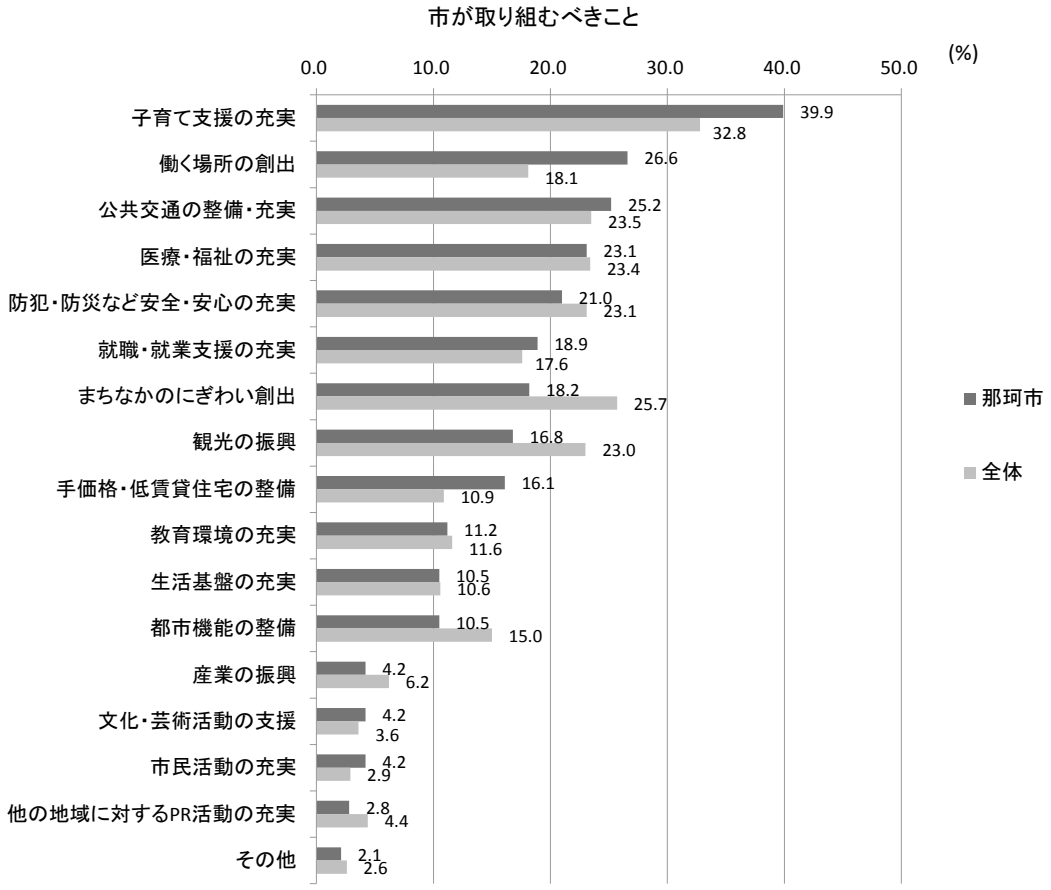
結婚に対しては、「いずれ結婚したい」が 82.1%（76.6%）で全体よりも高めとなっています。また、欲しい子どもの数は 2.18 人（2.16 人）となっています。

上段:人数 下段:%	結婚願望			
	合計	いずれ結婚したい	結婚するつもりはない	わからない
全体	5,862 100.0	4,489 76.6	321 5.5	1,052 17.9
那珂市	156 100.0	128 82.1	9 5.8	19 12.2

上段:人数 下段:%	子どもの人数						
	合計	1人	2人	3人	4人以上	子どもはいらない	欲しい子どもの人数
全体	5,798 100.0	432 7.5	3,708 64.0	1,050 18.1	112 1.9	496 8.6	2.16
那珂市	152 100.0	10 6.6	99 65.1	28 18.4	4 2.6	11 7.2	2.18

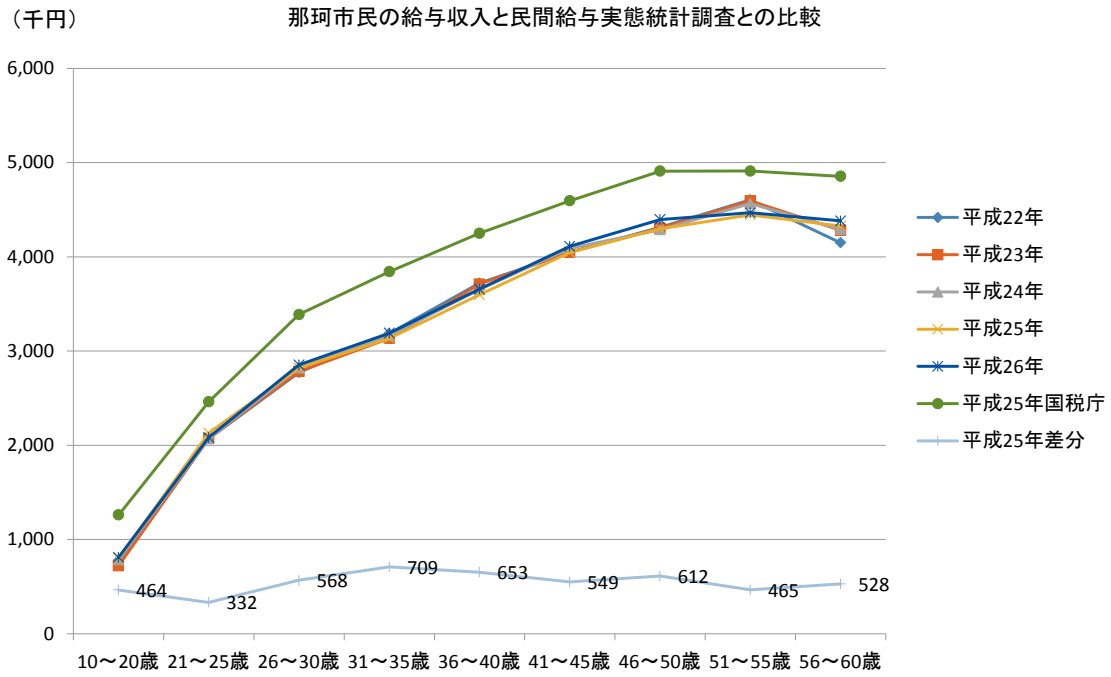
④人口減少社会に市が取り組むべきこと

人口減少社会で市が取り組むべきことでは、「子育て支援の充実」が 39.9%（32.8%）で最も多く、「働く場所の創出」が 26.6%（18.1%）、「公共交通の整備・充実」が 25.2%（23.5%）と続いています。



（１０）給与収入

那珂市民の給与収入の状況をみると、平成 22 年以降平成 26 年にかけて概ね横ばいで推移していることがわかります。全世代にわたって国税庁の調査よりも給与収入は低くなっていますが、31～35 歳の層および 36～40 歳の層では他の世代よりも国税庁との差が大きくなっています。41 歳以上に比べ絶対額が少ないなかで、差が大きいことから 30 歳代の給与が少ない傾向にあります。



那珂市民の給与収入の状況と民間給与実態統計調査（国税庁）　　（単位：千円）

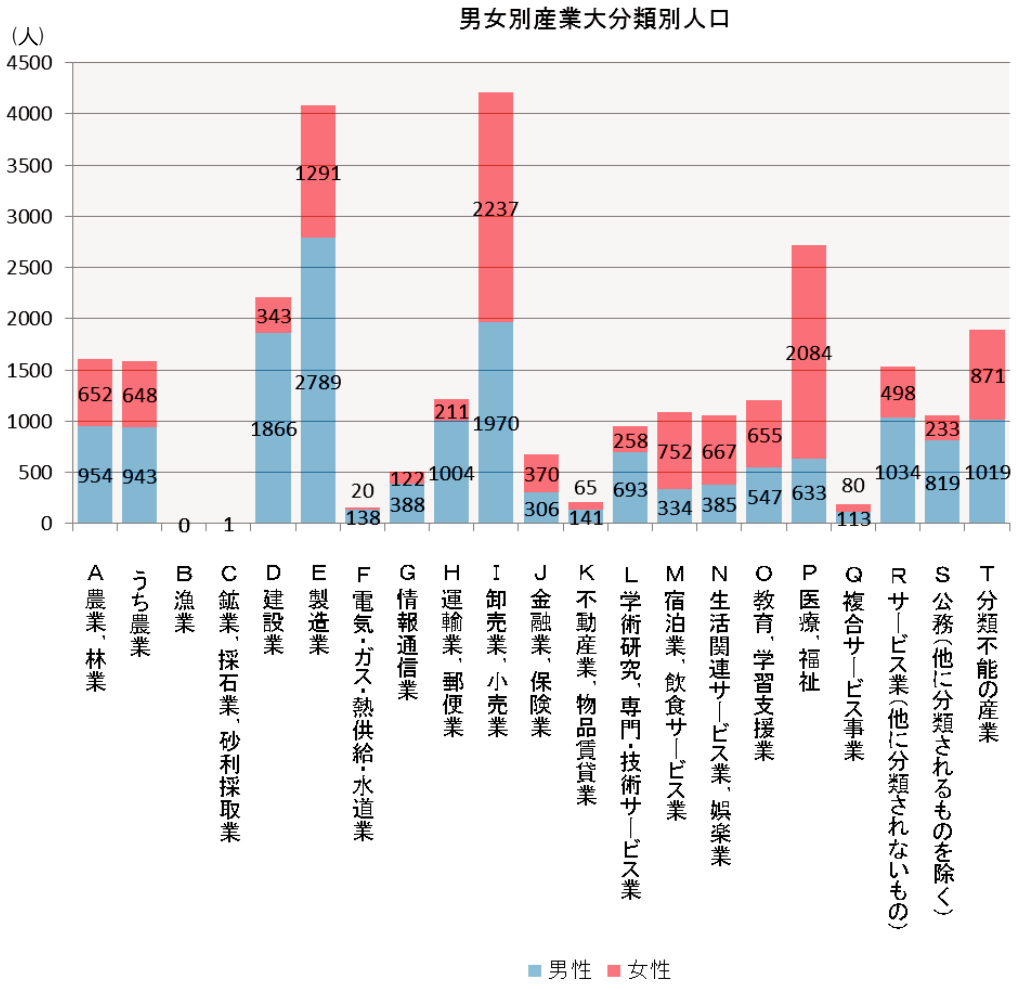
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年国税庁	平成25年差分	国税区分
10～20歳	776	722	784	797	812	1,261	464	19歳以下
21～25歳	2,071	2,072	2,072	2,129	2,082	2,461	332	20～24
26～30歳	2,773	2,783	2,821	2,820	2,853	3,388	568	25～29
31～35歳	3,186	3,134	3,165	3,133	3,190	3,842	709	30～34
36～40歳	3,720	3,710	3,652	3,597	3,658	4,250	653	35～39
41～45歳	4,048	4,048	4,091	4,045	4,111	4,594	549	40～44
46～50歳	4,313	4,304	4,287	4,297	4,396	4,909	612	45～49
51～55歳	4,604	4,593	4,566	4,445	4,467	4,910	465	50～54
56～60歳	4,148	4,281	4,292	4,326	4,381	4,854	528	55～59

※那珂市税務課および民間給与実態統計調査の数値です。

（１１）産業別人口

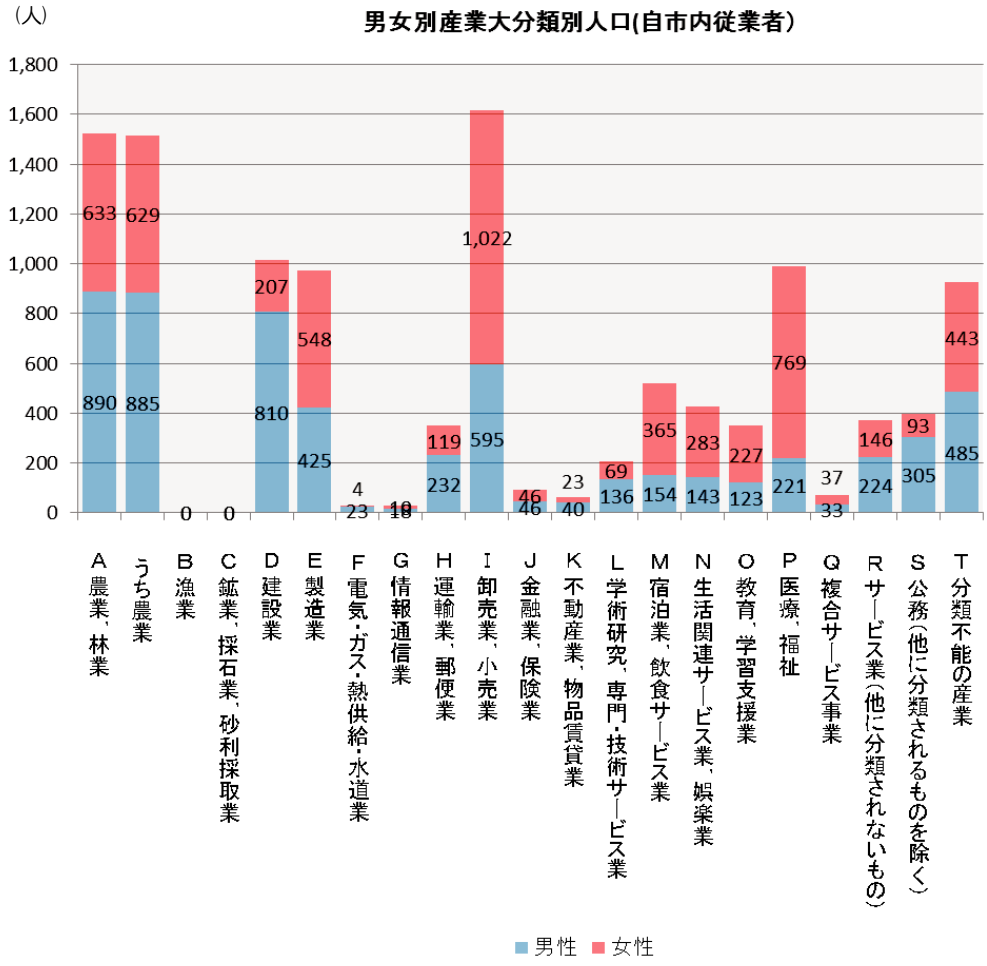
産業別の就業状況をみると、卸売業・小売業が 4,207 人と最も多く、次いで製造業、医療・福祉が続いています。

女性の就労先についても卸売業・小売業が 2,237 人と最も多く、次いで医療・福祉 2,084 人、製造業 1,291 人となっています。



※平成２２年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

次に、市内の産業別就業状況をみると、卸売業・小売業が最も多く、農業・林業、建設業、医療・福祉、製造業が続きます。女性の就業では、卸売業・小売業、医療・福祉、農業・林業、製造業が多くなっています。

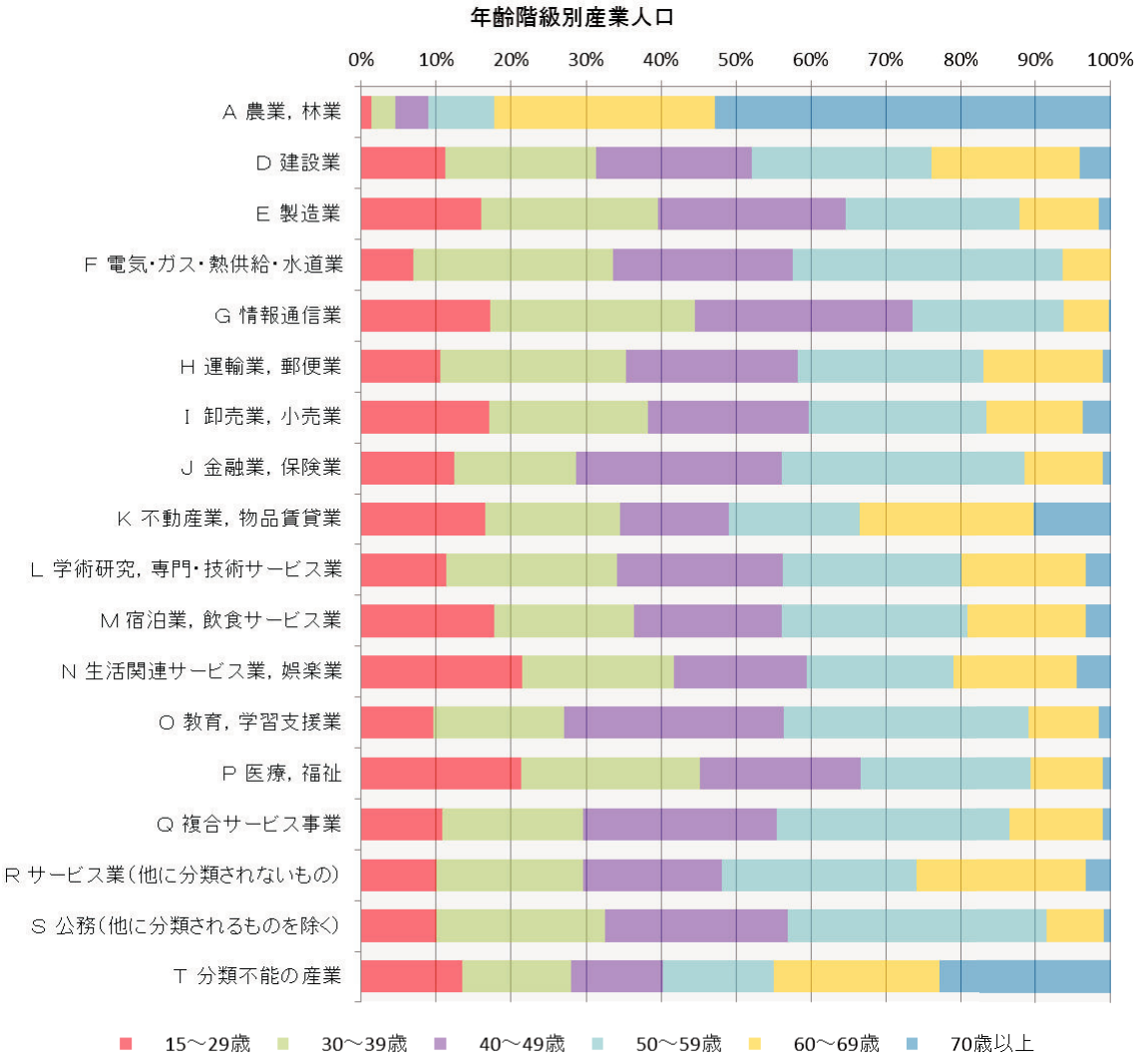


※平成２２年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

産業別の就業状況を年齢階級別にみると、農業・林業では 60 歳以上が 8 割以上を占めています。

最も従業者が多い卸売業・小売業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用を支えています。

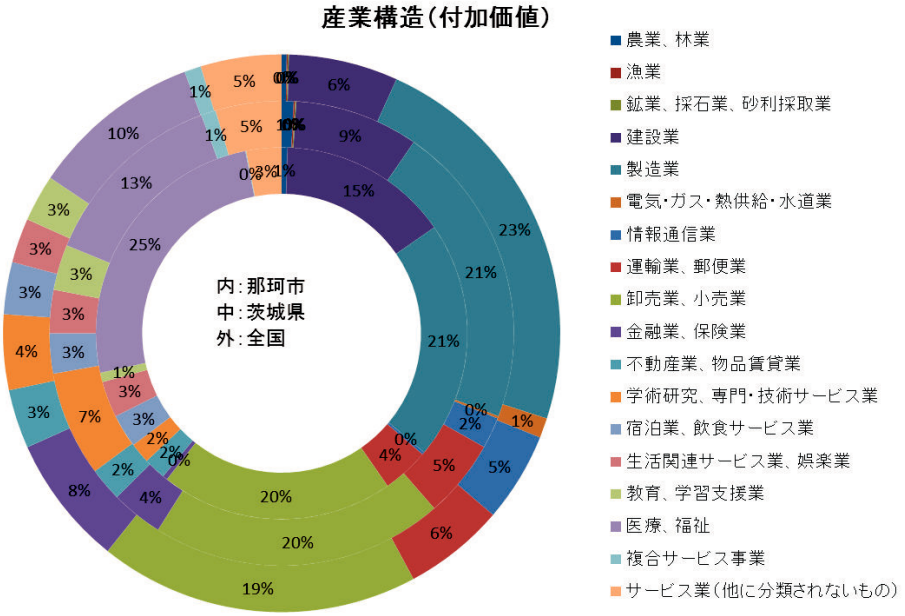
情報通信業と医療・福祉では、15～39 歳の若い世代が就業者の半数弱を占めています。

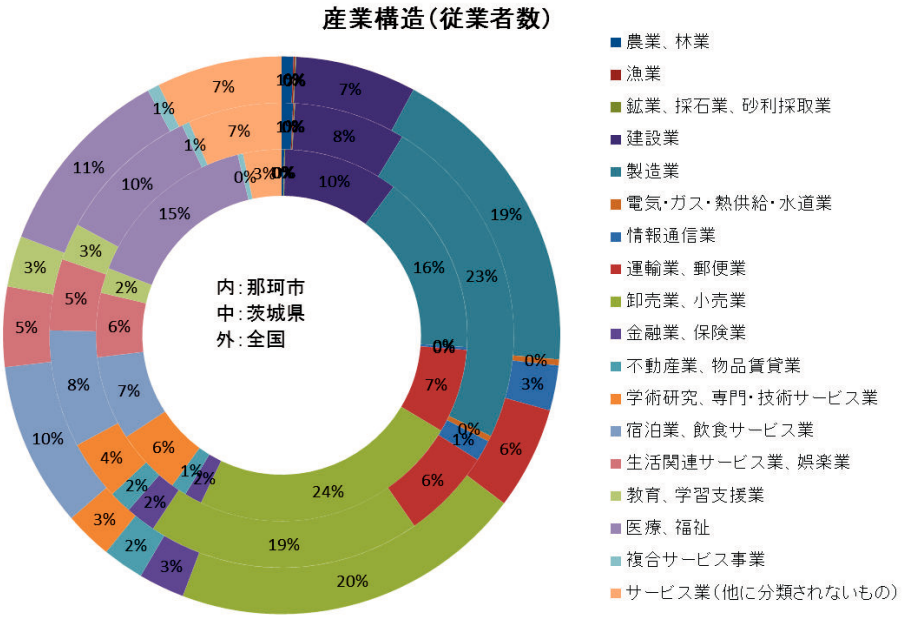


※平成２２年の国勢調査産業等基本集計の数値です。

（１２）産業構造

那珂市の産業構造をみると、総生産額（付加価値額）のウェートが高いのは、医療・福祉 25%、製造業 21%、卸売業・小売業 20%、建設業 15%の順となっています。また、従業者数では、卸売業・小売業 24%、製造業 16%、医療・福祉 15%の順となっています。概ね総生産額の大きい産業の従業者が多い状況にあります。



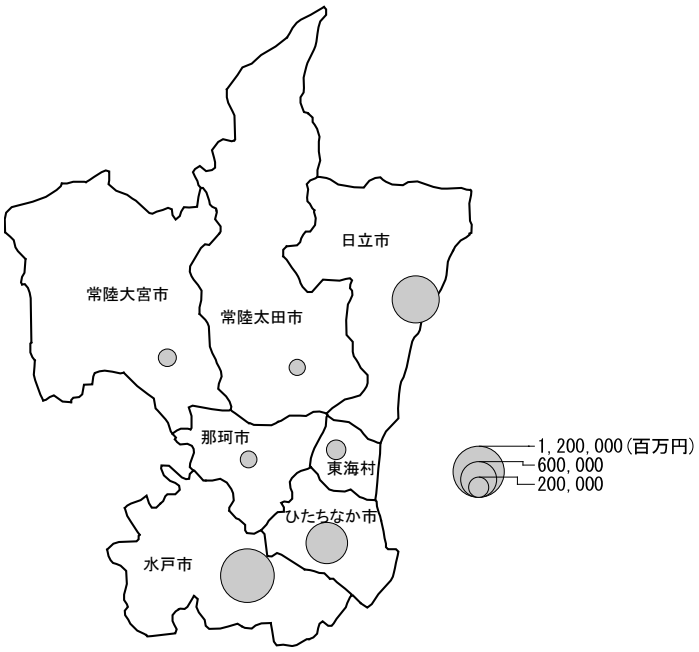


※平成 24 年の経済センサスの集計数値です。

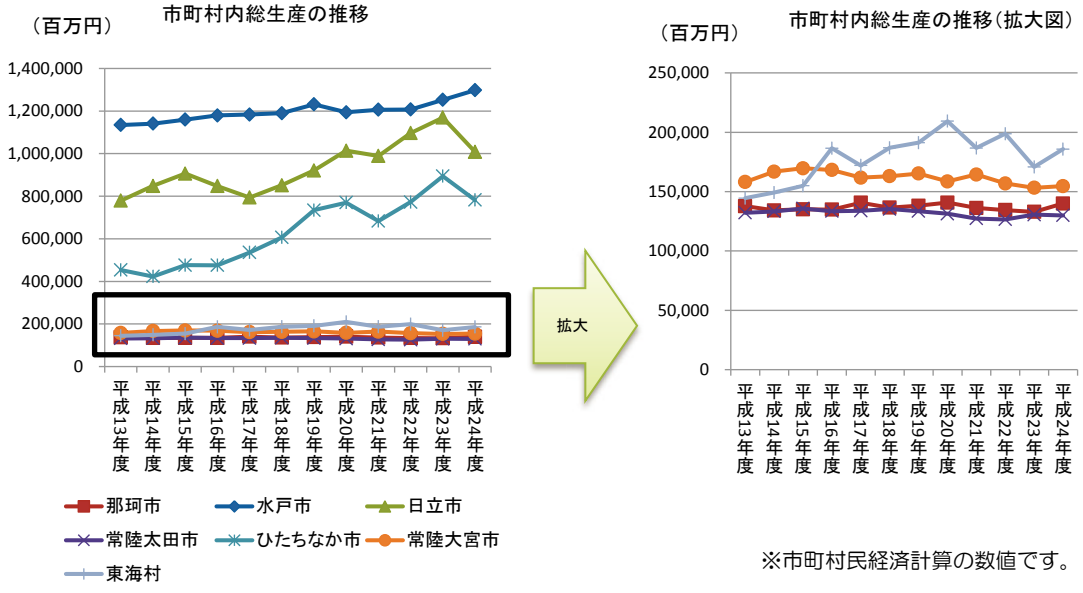
（１３）総生産額

平成 24 年度の那珂市の総生産額は 1,400 億円となっています。平成 13 年度は 1,378 億円で、この間ほぼ横ばいで推移しています。周辺市町村では、水戸市、日立市、ひたちなか市の総生産額の規模が大きく、概ね増加傾向にあります。その他の市町村では、東海村が増加傾向にあります。那珂市の総生産額は常陸太田市とほぼ同水準にあります。

市町村民総生産（平成 24 年度）



※市町村民経済計算の数値です。



※市町村民経済計算の数値です。

（１４）通勤・通学による人口動態

那珂市在住者の通勤・通学先の割合は、那珂市が 38.1%で最も多く、次いで水戸市 23.3%、ひたちなか市 14.2%となっています。

一方、那珂市へ通勤・通学している人の常住地の割合は、那珂市が 52.8%で最も多く、次いでひたちなか市 11.4%、水戸市 11.1%となっています。

那珂市在住者の通勤・通学先ランキング

	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1 位	那珂市	10,553 人	38.1%
2 位	水戸市	6,449 人	23.3%
3 位	ひたちなか市	3,921 人	14.2%
4 位	日立市	1,356 人	4.9%
5 位	東海村	1,271 人	4.6%
6 位	常陸大宮市	1,238 人	4.5%
7 位	常陸太田市	1,089 人	3.9%
8 位	笠間市	224 人	0.8%
9 位	城里町	201 人	0.7%
10 位	茨城町	199 人	0.7%
合計		27,694 人	―

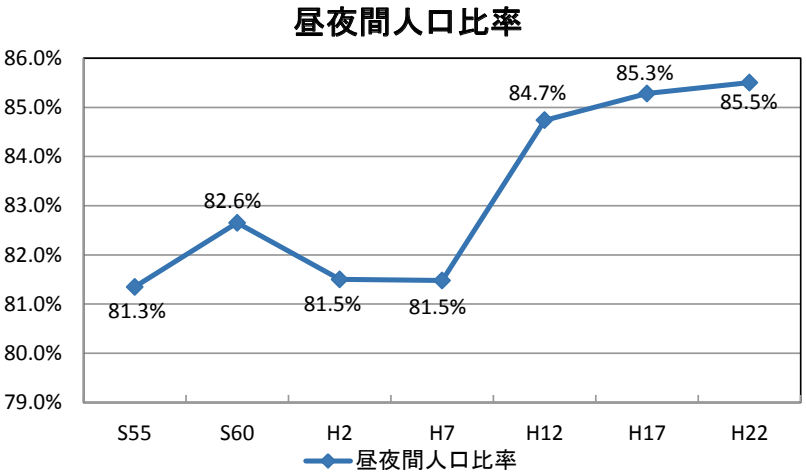
那珂市へ通勤・通学している人の常住地ランキング

	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1 位	那珂市	10,553 人	52.8%
2 位	ひたちなか市	2,286 人	11.4%
3 位	水戸市	2,226 人	11.1%
4 位	常陸大宮市	1,214 人	6.1%
5 位	常陸太田市	1,163 人	5.8%
6 位	東海村	812 人	4.1%
7 位	日立市	491 人	2.5%
8 位	城里町	418 人	2.1%
9 位	笠間市	168 人	0.8%
10 位	茨城町	121 人	0.6%
合計		19,984 人	－

※平成 22 年の国勢調査の数値です。

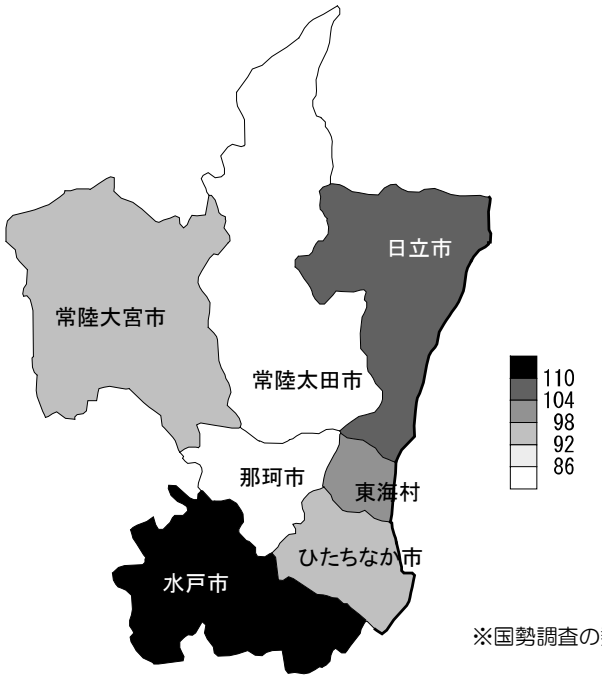
（１５）昼夜間人口比率

那珂市の昼夜間人口比率（※）をみると、昭和 55 年は 81.3%となっていました。その後平成 7 年までは、80%台前半で推移していましたが、平成 12 年以降は上昇傾向にあり、平成 22 年は 85.5%となっています。市内での通勤・通学が高まる傾向にありますが、通勤・通学圏でみたように、水戸市、ひたちなか市など周辺地域への通勤・通学も相当程度みられており、通勤・通学場所としてよりも居住地としての性格が強いことがわかります。



※国勢調査の数値です。

平成 22 年　那珂市および周辺市村の昼夜間人口比率



※国勢調査の数値です。

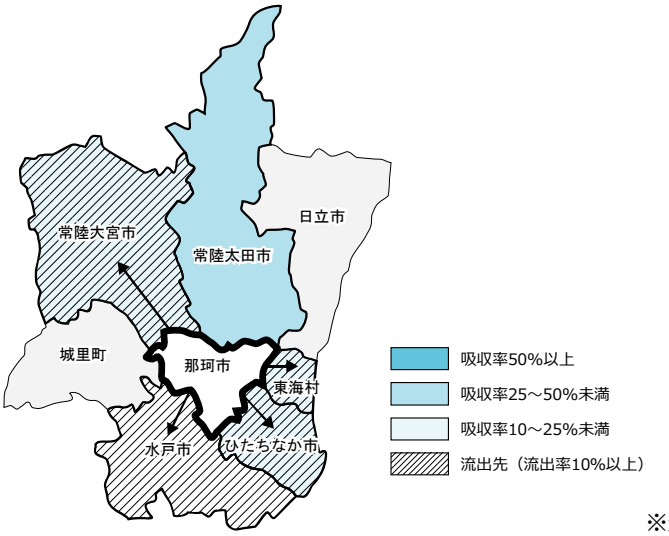
※昼間人口の夜間人口に対する比率。昼間人口は、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口をいいます。

（１６）商圏・余暇圏

那珂市の商圏をみると、流出先として水戸市（流出率 58.2%）・ひたちなか市（同 55.6%）と、50%超の流出がみられます。以下、常陸大宮市（同 20.1%）、東海村（同 11.7%）となっています。

一方、吸収先では常陸太田市（吸収率 31.0%）、常陸大宮市（同 15.1%）、ひたちなか市（同 13.9%）、東海村（同 11.1%）となっています。

平成 25 年　那珂市の商圏



※生活行動圏調査（常陽アーク）の数値です。

那珂市の余暇圏をみると、流出先としてひたちなか市（流出率 48.2%）・水戸市（同 43.2%）と、40%超の流出がみられます。以下、常陸大宮市（同 12.6%）となっています。

一方、吸収先では常陸太田市（吸収率 15.2%）、常陸大宮市（同 11.5%）となっています。

平成 25 年　那珂市の余暇圏

※生活行動圏調査（常陽アーク）の数値です。

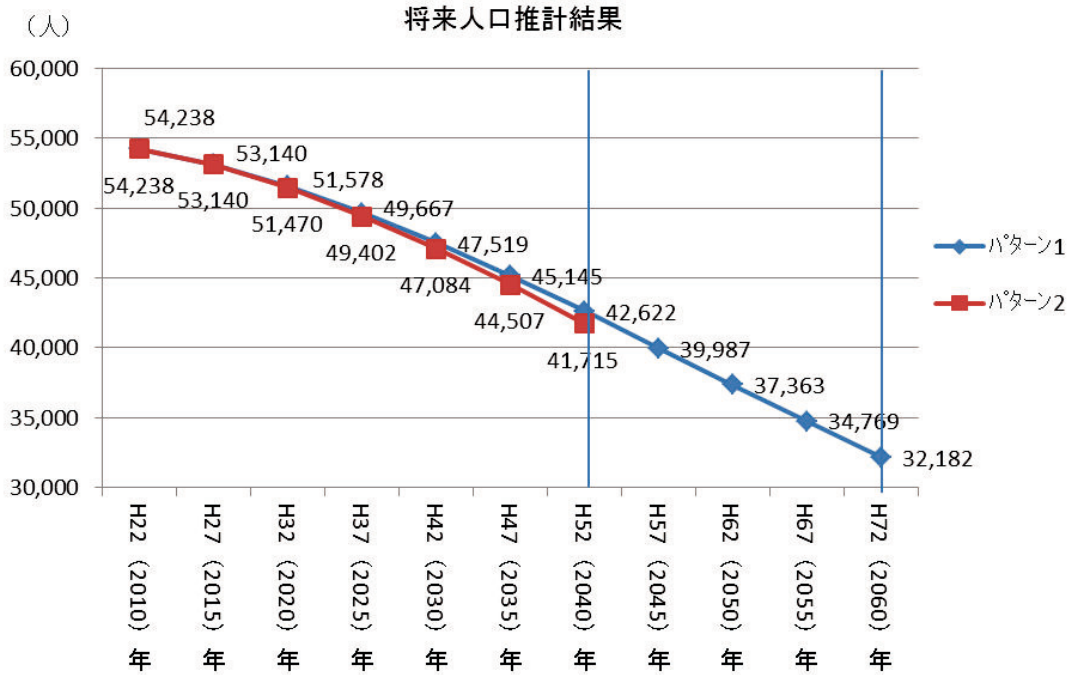
2. 将来人口の推移と分析

（１）将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25（2013）年 3 月推計）」および民間機関である日本創成会議による「地域別将来人口推計」を基に那珂市の将来の人口推計を行うとともに、人口減少段階や将来の人口に及ぼす影響などについて分析します。

①将来人口シミュレーション

平成 52（2040）年の那珂市の総人口は、社人研の推計（パターン１）では 42,622 人（2010 年比△21.4%）、日本創成会議推計（パターン 2）では 41,715 人（2010 年比△23.1%）となります。

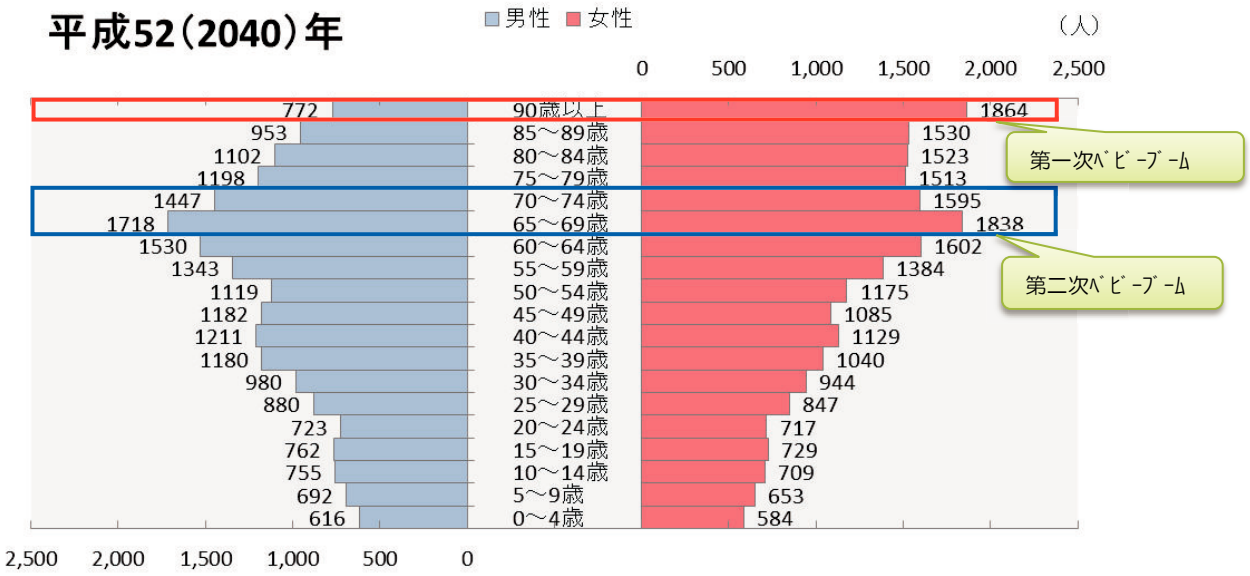


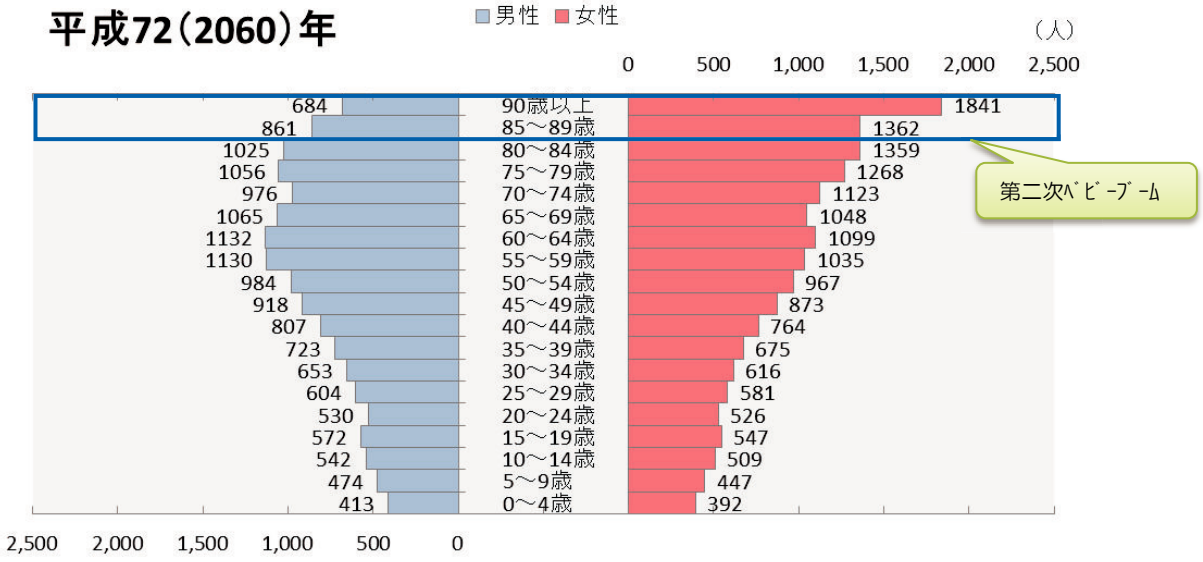
【各パターンにおける将来人口推計】　（単位：人）

	H22（2010）年	H27（2015）年	H32（2020）年	H37（2025）年	H42（2030）年	H47（2035）年	H52（2040）年	H57（2045）年	H62（2050）年	H67（2055）年	H72（2060）年
パターン1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
パターン2	54,238	53,140	51,470	49,402	47,084	44,507	41,715				

【各パターンにおける合計特殊出生率】　（単位：人）

	H27（2015）年	H32（2020）年	H37（2025）年	H42（2030）年	H47（2035）年	H52（2040）年	H57（2045）年	H62（2050）年	H67（2055）年	H72（2060）年
合計特殊出生率（tfr）パターン1	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308
合計特殊出生率（tfr）パターン2	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308				


平成52（2040）年
男性
女性
（人）
0
500
1,000
1,500
2,000
2,500
772 90歳以上 1864
953 85～89歳 1530
1102 80～84歳 1523
1198 75～79歳 1513
1447 70～74歳 1595
1718 65～69歳 1838
1530 60～64歳 1602
1343 55～59歳 1384
1119 50～54歳 1175
1182 45～49歳 1085
1211 40～44歳 1129
1180 35～39歳 1040
980 30～34歳 944
880 25～29歳 847
723 20～24歳 717
762 15～19歳 729
755 10～14歳 709
692 5～9歳 653
616 0～4歳 584
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
第一次ﾍﾞﾋﾞｰﾌﾞｰﾑ
第二次ﾍﾞﾋﾞｰﾌﾞｰﾑ


平成72（2060）年
男性
女性
（人）
0
500
1,000
1,500
2,000
2,500
684 90歳以上 1841
861 85～89歳 1362
1025 80～84歳 1359
1056 75～79歳 1268
976 70～74歳 1123
1065 65～69歳 1048
1132 60～64歳 1099
1130 55～59歳 1035
984 50～54歳 967
918 45～49歳 873
807 40～44歳 764
723 35～39歳 675
653 30～34歳 616
604 25～29歳 581
530 20～24歳 526
572 15～19歳 547
542 10～14歳 509
474 5～9歳 447
413 0～4歳 392
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
第二次ﾍﾞﾋﾞｰﾌﾞｰﾑ

【推計方法】

■社人研の将来人口推計（パターン 1）

基　　準：平成 22（2010）年国勢調査

推計期間：平成 27（2015）年～平成 52（2040）年まで 5 年ごと

推計方法：

- 5 歳以上の年齢階級の推計には、コーホート要因法を使用します。
- コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算するものです。
- 出生仮定：原則、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との較差をとり、その比が平成 27（2015）年～平成 52（2040）年まで一定と仮定します。
- 死亡仮定：55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を各市町村に適用します。加えて、60～64 歳→65～69 歳以上では、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→平成 17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を適用します。
- 社会移動仮定：平成 17（2005）年～平成 22（2010）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）年～平成 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで一定と仮定します。

■日本創成会議推計（パターン 2）

- 社人研推計をベースに、社会移動に関し仮定を変更します。
- 社会移動仮定：平成 17（2005）年～平成 22（2010）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで一定と仮定します。

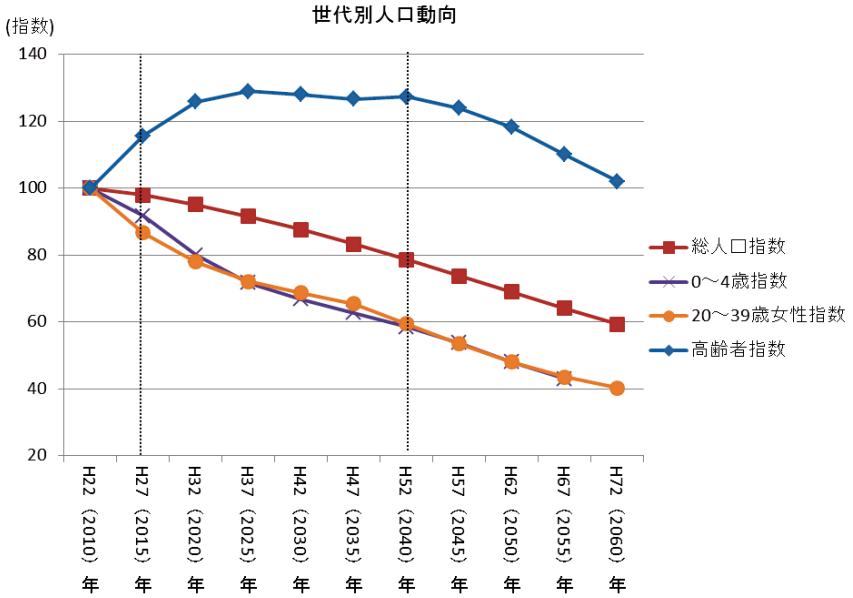
②人口減少段階の分析

社人研推計によると、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口の指数は、平成 37（2025）年までは増加傾向が続きますが、平成 52（2040）年から減少傾向に転じ、平成 62（2050）年以降は本格的な減少段階に入っていくことが予測されています。そのため、市の人口減少段階は、平成 37（2025）～平成 52（2040）年が「第 2 段階」、平成 52（2040）年以降に「第 3 段階」に入ると推測されますが、年少人口や生産年齢人口は平成 52（2040）年時点で、年少人口指数 56、生産年齢人口指数 64 と大幅に減少し、高齢者数の増加が市の人口減少を抑制していくと推測され、雇用の担い手や子どもの減少は深刻になることが予測されます。

【年齢区分別の人口推計（社人研推計）】　　（単位：人）

	H22 (2010)年	H27 (2015)年	H32 (2020)年	H37 (2025)年	H42 (2030)年	H47 (2035)年	H52 (2040)年	H57 (2045)年	H62 (2050)年	H67 (2055)年	H72 (2060)年
総数（男女計）	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
総人口指数	100	98	95	92	88	83	79	74	69	64	59
0～4歳（A）（男女計）	2,054	1,884	1,642	1,473	1,373	1,287	1,200	1,102	985	881	804
0～4歳指数	100	92	80	72	67	63	58	54	48	43	
20～39歳（B）（女性）	5,966	5,170	4,652	4,303	4,100	3,899	3,548	3,191	2,861	2,595	2,398
20～39歳女性指数	100	87	78	72	69	65	59	53	48	43	40
A/B*100	34.4%	36.4%	35.3%	34.2%	33.5%	33.0%	33.8%	34.5%	34.4%	34.0%	33.6%

	H22 (2010)年	H27 (2015)年	H32 (2020)年	H37 (2025)年	H42 (2030)年	H47 (2035)年	H52 (2040)年	H57 (2045)年	H62 (2050)年	H67 (2055)年	H72 (2060)年
0～14歳	7,138	6,554	5,820	5,185	4,654	4,288	4,009	3,730	3,418	3,087	2,777
指数（2010年=100）	100	92	82	73	65	60	56	52	48	43	39
15～64歳	33,708	31,105	28,905	27,216	25,716	23,904	21,561	19,659	18,119	16,942	15,737
指数（2010年=100）	100	92	86	81	76	71	64	58	54	50	47
65歳以上	13,392	15,482	16,853	17,266	17,148	16,953	17,052	16,598	15,826	14,740	13,669
高齢者指数	100	116	126	129	128	127	127	124	118	110	102



※人口減少段階については、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第 2 段階：老年人口の維持・微減」「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」より作成しました。2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化しました。

③自然増減、社会増減の影響度

自然増減、社会増減の影響度を整理すると、以下のとおりです。

社人研推計（パターン 1）と、将来的な合計特殊出生率の改善（平成 52（2040）年：2.1）を見込んだ推計結果（シミュレーション 1）では、平成 52（2040）年の人口は 45,971 人となります。シミュレーション 1 の状況に加え社会移動が均衡（ゼロ）で推移するシミュレーション 2 では、平成 52（2040）年の人口は 46,353 人となります。両ケースを比較すると、自然増減による影響度 107.8%、社会増減による影響度 100.8%となり、自然増減、すなわち合計特殊出生率の改善による効果が人口増加により大きな影響を与えることが期待できます。社会増減による影響が少ない要因は、那珂市の場合、従来から社会減による人口減少の影響が少なかったためであり、社会増減の改善による人口増加の効果も十分に見込むことが可能です。

【自然増減・社会増減の影響度】　　（単位：人）

	H22 (2010)年	H27 (2015)年	H32 (2020)年	H37 (2025)年	H42 (2030)年	H47 (2035)年	H52 (2040)年	H57 (2045)年	H62 (2050)年	H67 (2055)年	H72 (2060)年
ﾊﾟﾀｰﾝ1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
ｼｭﾐﾚｰｼｮﾝ1	54,238	53,157	51,807	50,465	49,183	47,658	45,971	44,172	42,393	40,704	39,102
ｼｭﾐﾚｰｼｮﾝ2	54,238	53,104	51,779	50,506	49,331	47,904	46,353	44,751	43,234	41,825	40,535

＜上記から算出される影響度＞

・自然増減の影響度：107.8%（影響度「3」）

・社会増減の影響度：100.8%（影響度「2」）

※一般社団法人北海道総合研究調査会による影響度整理

■「自然増減の影響度」

・シミュレーション 1 の平成 52（2040）年の総人口／パターン 1 の平成 52（2040）年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理します。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上　の増加

■「社会増減の影響度」

・シミュレーション 2 の平成 52（2040）年の総人口／シミュレーション 1 の平成 52（2040）年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理します。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

自然増減の影響度・社会増減の影響度について茨城県内の各市町村の状況を整理すると、那珂市の自然増減の影響度「3」・社会増減の影響度「2」は、他の 14 市町村と同様の状況にあり、県内で最も多い状態です。

		自然増減の影響度					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度	1		牛久市、鹿嶋市、守谷市、東海村	水戸市、龍ケ崎市、つくば市、ひたちなか市、神栖市、茨城町			10 市町村（22.7%）
	2		つくばみらい市	土浦市、古河市、石岡市、結城市、常総市、笠間市、取手市、潮来市、那珂市、坂東市、かすみがうら市、鉾田市、小美玉市、阿見町、八千代町	大洗町、利根町		18 市町村（40.9%）
	3			日立市、下妻市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、筑西市、稲敷市、桜川市、行方市、大子町、美浦村、境町	常陸太田市、城里町、河内町、五霞町		16 市町村（36.4%）
	4						－
	5						－
	総計	－	5 市町村（11.4%）	33 市町村（75.0%）	6 市町村（13.6%）	－	

資料：国の人口推計シミュレーションシート、および内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

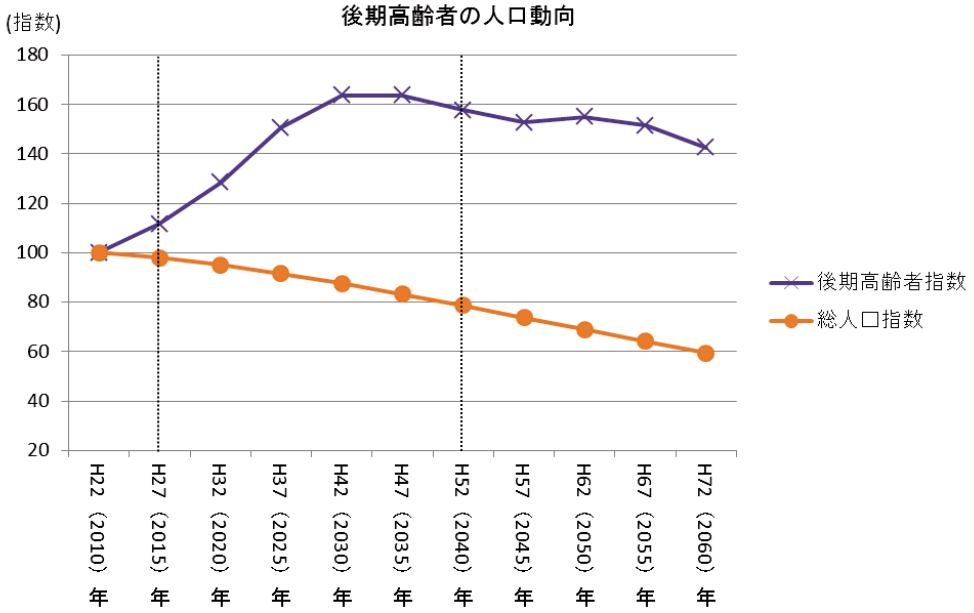
（２）人口減少が地域に与える影響

将来人口の減少による地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のようなことが予想されます。

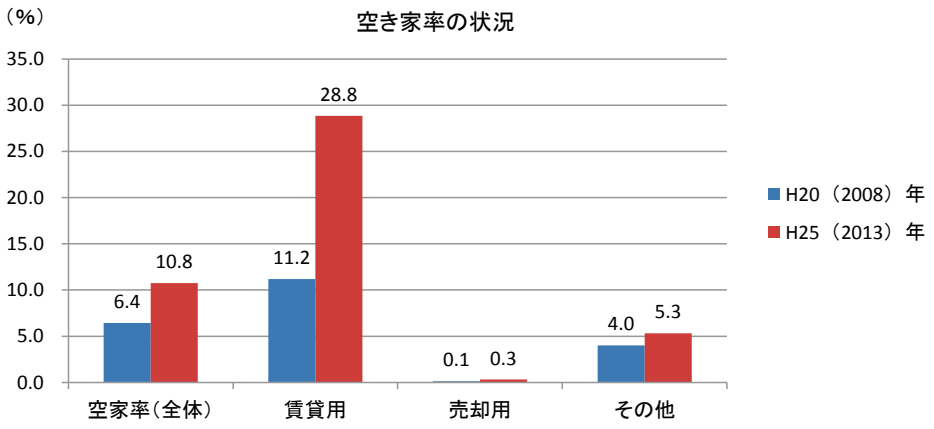
①地域住民の生活への影響

≪高齢化進展による影響≫

- 高齢化の進行により、医療機関・介護施設などの需要増加が見込まれる一方で、地域内での個人開業医の高齢化により医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足が懸念されます。
- 高齢化の進展による地域コミュニティの担い手不足が危惧されます。



- 人口減少・世帯数減少により、空き家の増加が見込まれます。市街化調整区域における既存住宅の空き家化、昭和時代に開発された団地内の空き家、老朽アパートの空き家などの問題が顕在化します。

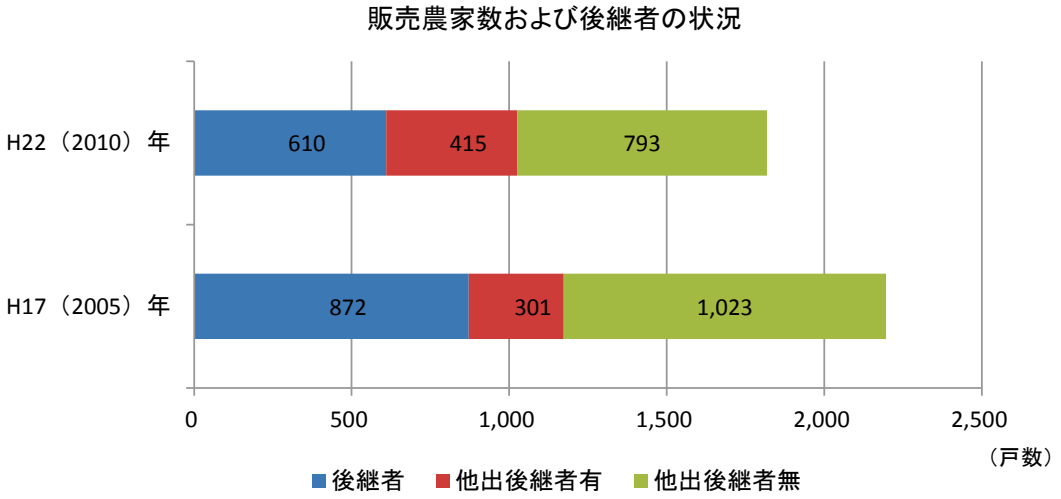


- 後期高齢者（交通弱者）の増加により、移動手段確保の必要性が高まる一方で、公共交通機関（鉄道）の便数減少により、市民の利便性が低下します。

②地域経済への影響

≪担い手不足の影響≫

- 農業従事者の高齢化に伴い、担い手が不足するとともに遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行します。
- 生産年齢人口の減少により、事業所における従業者の確保が困難となります。



≪経済活動の縮小≫

- 人口減少による需要減少に伴い、商業・サービス施設や事業所が減少し、空き店舗や空き事業所が増加します。

③行政運営への影響

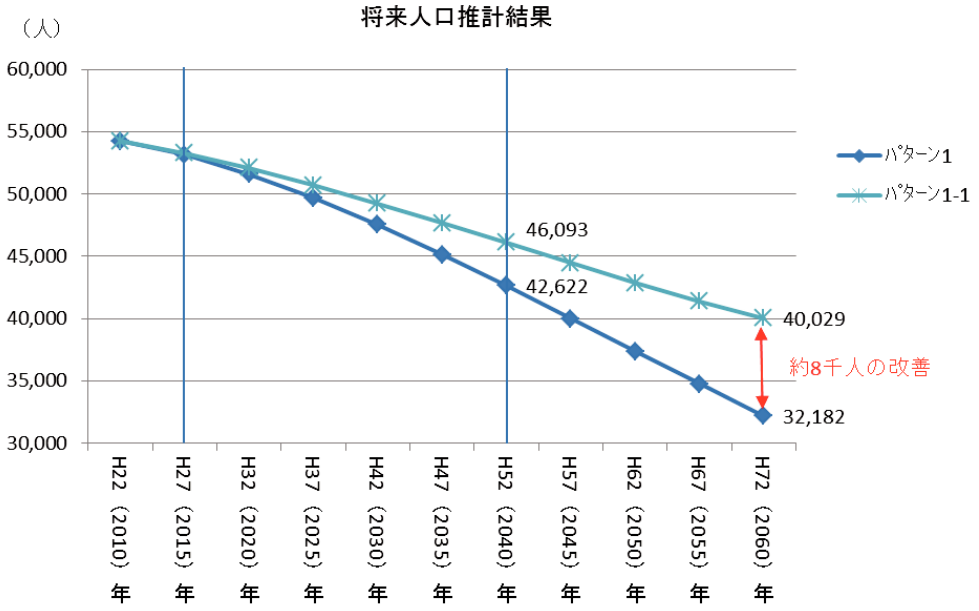
- 働き手の減少および事業所数の減少に伴う税収の減少と、高齢化の進展による社会保障費負担の増大により、行財政運営の困窮が危惧されます。
- 年少人口の減少に伴う廃校や人口減少による廃施設が増加し、利活用問題が顕在化します。
- インフラの維持・更新の問題が顕在化します。
- コミュニティ縮小に伴う行政負担（社会コスト）が増加します。

3. 人口の将来展望

（１）将来展望人口算出にあたっての人口推計

【国が目標とする合計特殊出生率による人口推計（ﾊﾟﾀｰﾝ 1-1）】

那珂市の将来展望人口を検討するため、社人研推計（パターン 1）を基に国が目標とする合計特殊出生率まで改善（平成 42（2030）年 1.8（※1）、平成 52（2040）年 2.07（※2））した場合について人口推計（パターン 1-1）を行うと、平成 52（2040）年の人口は 46,093 人となります（社会移動に関しては社人研パターン 1 と同じ）。



【将来人口推計】

（単位：人）

	H22（2010）年	H27（2015）年	H32（2020）年	H37（2025）年	H42（2030）年	H47（2035）年	H52（2040）年	H57（2045）年	H62（2050）年	H67（2055）年	H72（2060）年
ﾊﾟﾀｰﾝ1	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
ﾊﾟﾀｰﾝ1-1	54,238	53,288	52,089	50,699	49,213	47,650	46,093	44,444	42,862	41,390	40,029

【合計特殊出生率】

（単位：人）

	H27（2015）年	H32（2020）年	H37（2025）年	H42（2030）年	H47（2035）年	H52（2040）年	H57（2045）年	H62（2050）年	H67（2055）年	H72（2060）年
ﾊﾟﾀｰﾝ1	1.358	1.329	1.304	1.305	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308	1.308
ﾊﾟﾀｰﾝ1-1	1.500	1.600	1.700	1.800	1.935	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070

※１：国の長期ビジョンにおいて、全国の若者（18～34 歳）の結婚および出産の希望が実現した場合の出生率を国民の「希望出生率」とし、1.8 になるとしています。

※2：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための合計特殊出生率を「人口置換水準」といい、2.07 としています。

（２）目指すべき将来方向

国の長期ビジョンでは、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを掲げ、平成 72（2060）年までについて、以下の目標を掲げています。

1	人口減少に歯止めをかける。
2	若い世代が持っている結婚・出産・子育てに対する希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する（平成 42（2030）年）。
3	人口減少に歯止め（平成 52（2040）年頃に出生率が 2.07 まで回復）がかかると、平成 72（2060）年に 1 億人程度の人口が確保される。

那珂市においても、若年女性層の減少の影響から出生数の減少が進行し、人口の減少は避けられないのが実情です。また、今後は人口減少が加速度的に進行していくことが予想されており、人口減少が地域に与える影響で整理したように、活力ある地域社会の維持にとって、高齢化の進展による医療・介護の問題、空き家の増加、地域コミュニティの担い手、地域産業における担い手や遊休農地などの懸念が増していくことになります。

そこで、人口減少の抑制対策にいち早く取り組むことが重要であり、以下の展開方向により、那珂市の活力を維持していく必要があります。

（１）若い世代の結婚・出産・子育ての希望を早期にかなえる

那珂市の人口減少を抑制するためには、若い世代の希望を実現し、できるだけ早期に合計特殊出生率を上昇させていくことが重要です。結婚から子育てに至る一貫した支援の充実を進め、出生者数の維持を図ります。

（２）社会動態における転入超過の維持・増加を図る

社会動態に関しては、県北中山間地域からの転入増加を主因として、僅かですが転入がプラスとなっています。転入超過を維持している背景には、那珂市の相対的な住みやすさがあり、今後も住みやすさを向上するための施策を展開することにより、総体として転入超過の維持・増加を図ります。

（３）若い世代の転出を抑制する

若年層に関しては一貫して転出が超過していることや高校生の地元に対する愛着度・定住意識が若干低めであることから、子どものころからの愛郷教育の充実、将来的な地域への還流を促進するための施策の実行と雇用の場の確保などの環境整備を進めることにより、若い世代の転出抑制を図ります。

（３）将来展望人口算出

結婚・出産・子育てアンケート調査を基に、今後の合計特殊出生率の改善および社会動態の改善の見込みを踏まえた仮定値により、将来人口を展望します。

①現下の人口状況

平成 27（2015）年 1 月 1 日時点での那珂市の人口は、53,706 人（常住人口調査）となっています。平成 25 年 3 月に社人研が行った推計による平成 27（2015）年の推計人口 53,140 人に比べ、約 500 人程度推計値を上回っていることになります。

②結婚・出産・子育てアンケートによる市民希望の実現（合計特殊出生率の改善）

若い世代の既婚者や独身者は、結婚・出産・子育ての希望を実現できていないことが合計特殊出生率の低下要因となっています。若い世代の希望する年代（時期）での結婚の実現、出産を希望する子ども数の実現を通して、合計特殊出生率の改善を図ることができます。

那珂市が実施した結婚・出産・子育てアンケート調査では、市民希望出生率（若い世代の結婚・子育ての希望を実現することによって達成される合計特殊出生率）（※）は 1.91 と、国の国民希望出生率 1.8 と比較して幾分上回る結果となりました。高校生アンケートにおいても、欲しい子ども数は 2.18 人となりました。このことから、那珂市の若い世代の希望を実現することにより、国が目標としている平成 42（2030）年に合計特殊出生率 1.8 程度への改善は可能と考えられます。その場合には、平成 52（2040）年の人口は約 46,000 人、さらに、平成 52（2040）年に人口置換水準である合計特殊出生率 2.07 まで改善することにより、平成 72(2060)年に約 40,000 人となることが推計されます。

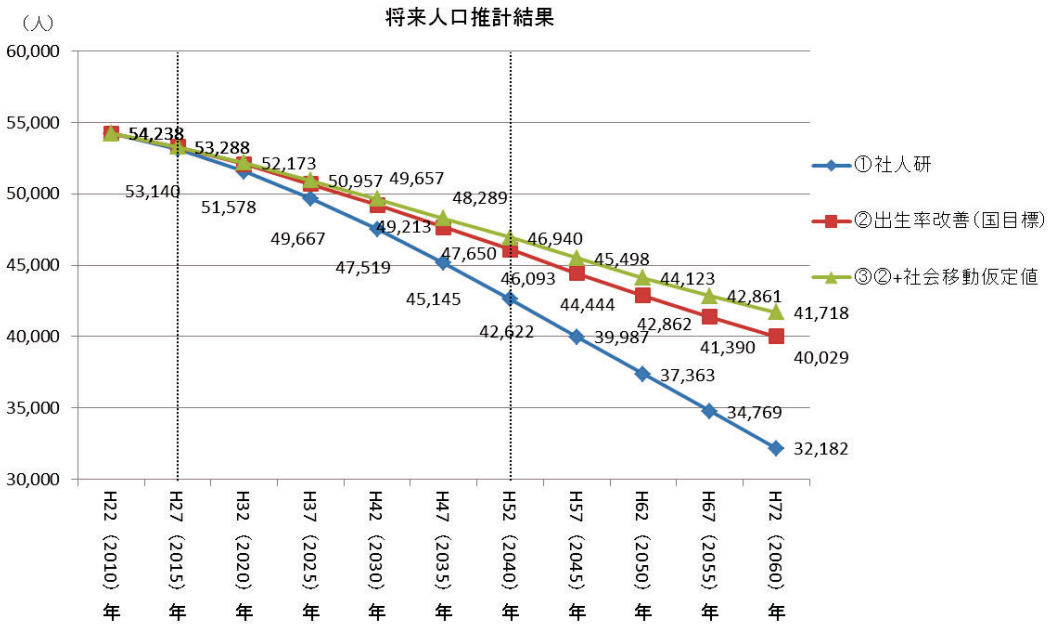
③今後の転入・転出の仮定値（社会移動の改善）

那珂市の近年（平成 21（2009）年～平成 25（2013）年）の転入・転出の状況は年ごとにプラスとマイナスになるケースがありますが、5 年間の平均では、社会移動は転入超過となっています。

今後の那珂市の転入・転出では、総合戦略の施策によって、若者や若年女性層を中心に、就職希望を実現することにより転出抑制を図ります。また、暮らしやすさの向上によりアクティブシニア層および子育て世代層の移住により年間 30 人程度の社会増となることを仮定し、人口推計を行いました。

人口は平成 42（2040）年で 46,900 人程度、平成 72（2060）年で 41,700 人程度となることが推計されます。

※市民希望出生率＝（既婚率：37.4％×予定子ども数：2.32+未婚率：62.6％×結婚意向：93.4％×希望子ども数：2.01）×離別等効果：0.938≒1.91



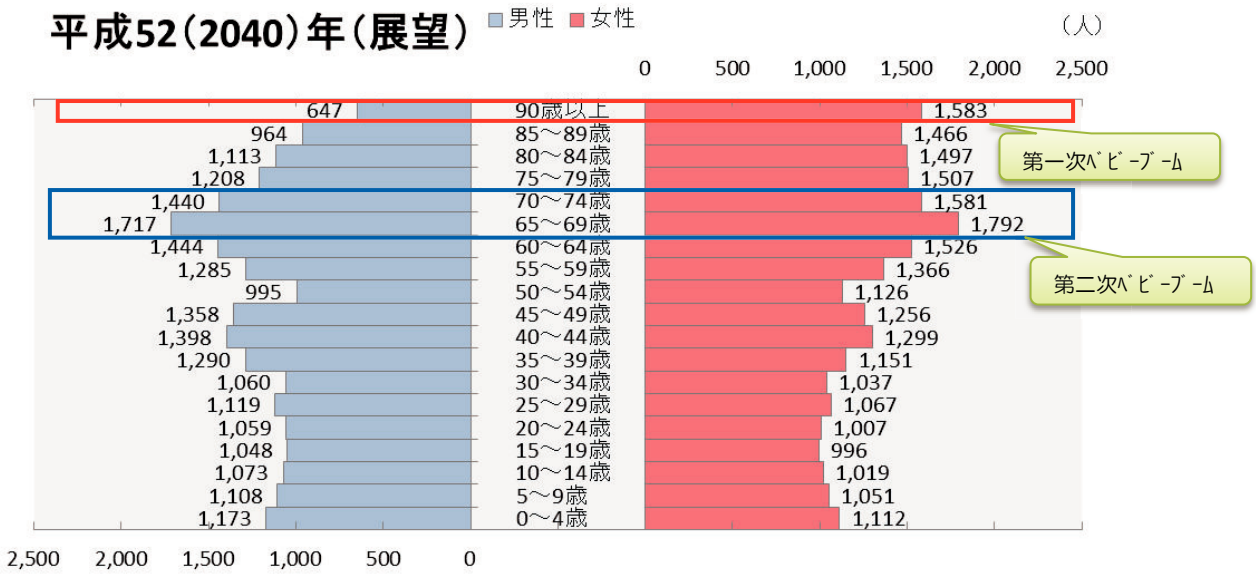
【将来人口推計結果】

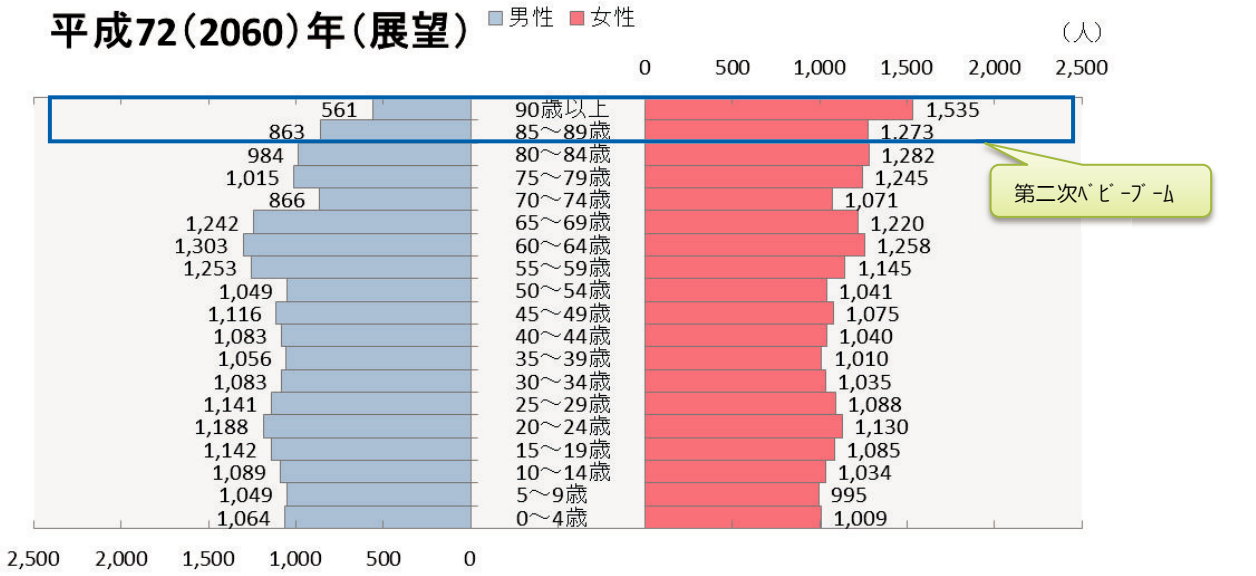
（単位：人）

	H22（2010）年	H27（2015）年	H32（2020）年	H37（2025）年	H42（2030）年	H47（2035）年	H52（2040）年	H57（2045）年	H62（2050）年	H67（2055）年	H72（2060）年
①社人研	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182
②出生率改善（国目標）	54,238	53,288	52,089	50,699	49,213	47,650	46,093	44,444	42,862	41,390	40,029
③②+社会移動仮定値	54,238	53,288	52,173	50,957	49,657	48,289	46,940	45,498	44,123	42,861	41,718

④将来展望

以上のことから、人口ビジョンにおける那珂市の将来人口の展望では、**平成 52（2040）年の人口は 47,000 人**程度とすることを目標とします。また、**平成 72（2060）年の人口は 42,000 人**程度を展望します。


平成52(2040)年(展望)
男性
女性
(人)
0
500
1,000
1,500
2,000
2,500
647 90歳以上 1,583
964 85～89歳 1,466
1,113 80～84歳 1,497
1,208 75～79歳 1,507
1,440 70～74歳 1,581
1,717 65～69歳 1,792
1,444 60～64歳 1,526
1,285 55～59歳 1,366
995 50～54歳 1,126
1,358 45～49歳 1,256
1,398 40～44歳 1,299
1,290 35～39歳 1,151
1,060 30～34歳 1,037
1,119 25～29歳 1,067
1,059 20～24歳 1,007
1,048 15～19歳 996
1,073 10～14歳 1,019
1,108 5～9歳 1,051
1,173 0～4歳 1,112
2,500 2,000 1,500 1,000 500 0
第一次ﾍﾞﾋﾞｰﾌﾞｰﾑ
第二次ﾍﾞﾋﾞｰﾌﾞｰﾑ


平成72(2060)年(展望)
男性
女性
(人)
0
500
1,000
1,500
2,000
2,500
561 90歳以上 1,535
863 85～89歳 1,273
984 80～84歳 1,282
1,015 75～79歳 1,245
866 70～74歳 1,071
1,242 65～69歳 1,220
1,303 60～64歳 1,258
1,253 55～59歳 1,145
1,049 50～54歳 1,041
1,116 45～49歳 1,075
1,083 40～44歳 1,040
1,056 35～39歳 1,010
1,083 30～34歳 1,035
1,141 25～29歳 1,088
1,188 20～24歳 1,130
1,142 15～19歳 1,085
1,089 10～14歳 1,034
1,049 5～9歳 995
1,064 0～4歳 1,009
2,500 2,000 1,500 1,000 500 0
第二次ﾍﾞﾋﾞｰﾌﾞｰﾑ

II. 総合戦略

１．基本的な考え方

（１）総合戦略策定に向けた基本的な考え方

「第Ⅰ章人口ビジョン」では、本市の人口動態の現況を分析し、課題を解決するための方向性を検討するとともに、市民の意識調査結果などを加味した将来人口推計を行いました。人口減少克服に向け本市が目指すべき方向や将来展望を整理すると以下のとおりです。

①人口減少社会への対応

那珂市の社会移動をみると、東京圏に対して転出超過の推移が継続しています。一方、周辺地域との関係では、水戸市に対しては転出超過となっているものの、常陸大宮市や日立市など県北地域からは転入超過の傾向にあることから、相対的な人口減少は緩やかなものにとどまっています。

しかしながら、今後の人口減少が加速度的に進行することが見込まれる状況にあるのは間違いなく、早急な対策が必要となっています。

このため、合計特殊出生率の改善と社会増減の改善をバランスよく図るための施策展開が求められています。

②地域経済縮小への対応

東京圏への転出超過の理由は、若者世代の就職時によるものが大きく、その抑制のためには、若者の雇用の確保が欠かせない状況にあります。また、東京圏への転出を抑制し、現在の転入超過を維持できたとしても、現状の年齢構成からみて、今後の人口減少、特に、年少人口および生産年齢人口の減少は避けることはできないことから、地域経済の需要（消費市場）の縮小に加え、事業所・農業など地域の産業現場において、深刻な人手不足を招くことが十分に想定される状況にあります。

こうした地域経済の縮小は、住民の経済力の縮小につながり、地域社会のさまざまな基盤の維持を困難にすることが懸念されます。

このように、那珂市では人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクがあります。

従って、人口減少を克服し地方創生を成し遂げるため、以下に示す3つの課題への取組が必要になります。

〇那珂市への定住・人口流入を促進させる

若い世代を中心とする那珂市から東京圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、生産年齢人口の人口流入・定住化を促進するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の循環を図ることが重要になります。

〇若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、市民が健康で生活できる社会経済環境を実現することが重要になります。

〇人口減少に伴う地域社会の変化に柔軟に対応する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応するとともに、那珂市が直面する課題を解決し、安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保される地域社会を構築することが重要になります。

③まち・ひと・しごとの創生

地方創生は「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すことが中心であり、長期的には那珂市および周辺都市圏において、「ひと」が「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼びこむ流れをつくる必要があります。また、その流れを支える基盤としての「まち」を整備していく必要があります。

具体的には、以下に示す3つの視点で一体的に取り組みます。

〇しごとの創生

若い世代の女性を中心として若者が那珂市内および周辺地域において安心して働くことができるよう、新たな付加価値を生み出す企業創業の支援、企業育成の支援、農業の活性化などに取り組み、安定的な「雇用の量」の確保・拡大を実現するとともに、「賃金」＋「安定した雇用形態」＋「やりがい」といった要件を満たす「雇用の質」を重視した「しごとの創生」に取り組みます。

那珂市への新しい人の流れをつくるため、ＩＣＴ（※）の活用を進め、サテライトオフィスやテレワークなどの時間や場所に縛られない「しごとの創生」に取り組みます。

新たな雇用を創出するためには、多様な価値観を取り込むことが重要であり、全ての市民が活躍できる環境づくりが必要です。これらにより那珂市の魅力を高めることは、市民が住み続けることにつながり、那珂市への新たな人の流れを促進することにもなります。

○ひとの創生

那珂市への新たな人の流れを促進するためには、市の魅力を適時・適切に発信していくことに加え、市民や移住の可能性を持つ市外の方々に、それぞれの求める市内の情報を届けることが重要です。

くらしに関して心配することなく、しごとにチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育て、教育までの切れ目のない支援を実現していきます。また、市民の健康づくりをより一層推進し、健康で住みやすい地域の環境づくりに努めます。

那珂市の豊かな自然など地域資源の活用や、住みよさを理解してもらうことで、転出の抑制と交流人口の増加を図り、交流から定住への意識の転化につなげ、民との連携により首都圏や近隣自治体からの移住・定住を促進する「ひとの創生」に取り組みます。

○まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるため、活力があり、安全・安心な環境の確保に向けた取組を支援し、市民の満足度を高める取組によって、居住地として魅力を高め、市民が市内での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感できるよう、地域資源・ＩＣＴ（※）などを活用した住みやすい「まちの創生」に取り組みます。

施設の有効活用、空き家対策、那珂市の実情を踏まえた地域のあり方の検討や公共交通網の形成、広域的な経済・生活圏の形成など、人口減少に対応した「まちの創生」に取り組みます。

※情報処理および情報通信、つまり、コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称のことで、Information and Communication Technology の略です。

（２）総合戦略に基づく施策の立案・実行にあたっての基本方針

人口減少問題などへの対策としてこれまで講じられてきた取組は、個々のレベルでは一定の成果を上げているものの、大局的には地方の人口流出、少子化に歯止めがかかっていないのが現状です。

そこで、総合戦略においては、下記に示す『政策 5 原則』『ＰＤＣＡサイクルの構築』の基本方針のもと、施策を立案し展開していきます。

①政策５原則（施策の立案に向けて）

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の 5 つの政策原則に基づいた施策を立案します。

○自立性

・将来の地域経済社会自立と発展に貢献できる施策
・一過性の対処療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地域、民間事業者、個人などの自立につながる施策

○将来性

・地域の夢を自主的かつ主体的に展望する施策
・活力ある地域産業の維持・創出につながる施策

○地域性

・地域の実情や特色を客観的に分析した施策
・支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれている施策

○直接性

・産官学金労が一体となって連携し、集中的・重点的に進める効果の高い施策
・民間を含めた連携体制の整備が図られている施策

○結果重視

・施策効果・成果を客観的に検証できる施策
・継続的な取組改善が容易に可能である施策

②ＰＤＣＡサイクルの構築（施策の実行に向けて）

政策５原則に基づいて立案した施策の実行に向けて、国の伴走的な支援を受けながら中長期的な視野で施策の効果を検証し、改善を図るためのＰＤＣＡサイクルを構築します。

具体的には、市民や各種団体などの参画による外部組織を立ち上げ、各施策の効果を客観的に評価できるように設定した重要業績評価指標（ＫＰＩ）に基づき、毎年検証を行い、総合戦略の対象期間においても、必要に応じて施策の見直し改善や、総合戦略の改訂を行います。

〇Plan（計画）

・客観的データに基づいた戦略を立てるとともに、産業界・行政機関・教育機関・金融機関などで構成する外部委員会の意見を踏まえ、総合戦略を策定します。

〇Do（実行）

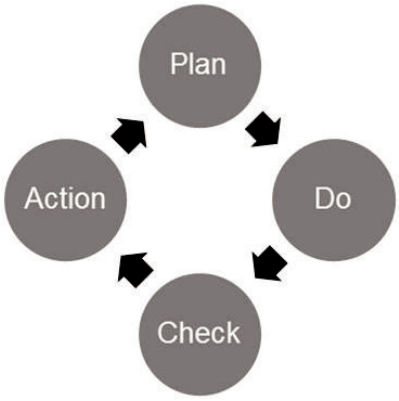
・住民、関係団体や民間事業者などの参加・協力を得ながら、効果的・効率的に施策を実行します。

〇Check（評価）

・戦略ごとの基本目標（数値目標）、施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成度を、毎年検証します。

〇Action（改善）

・上記評価を踏まえ、施策の見直しや必要に応じて総合戦略の改訂を行います。



③国・県との連携（制度の活用に向けて）

総合戦略の目標を実現するため、茨城県と意見交換や協議を行いながら、連携して総合戦略を策定、推進するとともに、国の地方創生にかかる各種制度を活用し、効率的かつ円滑に事業を推進します。

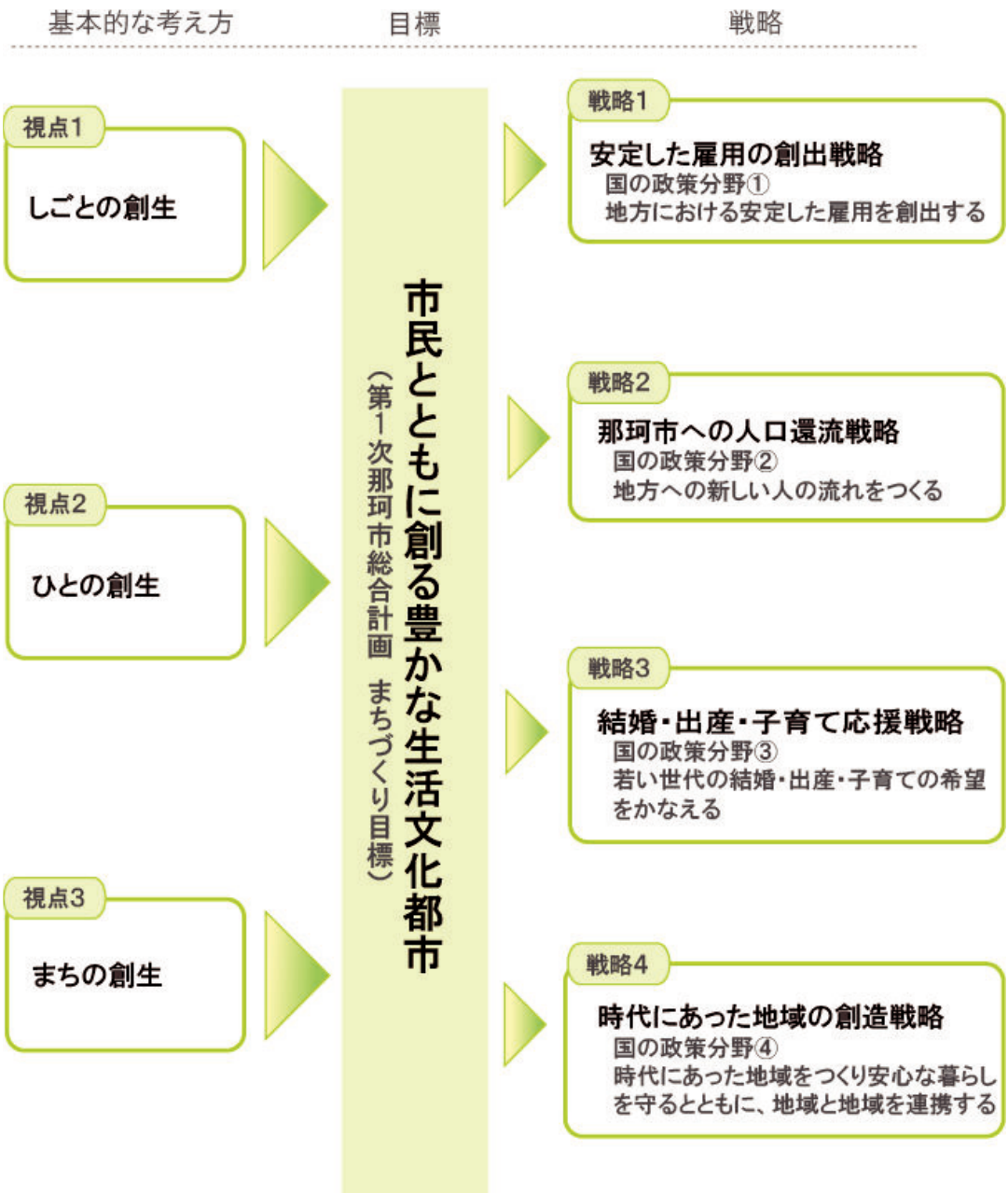
具体的には、改正地域再生法により創設される「地方拠点強化税制」を活用し、茨城県と連携し企業の本社機能の強化支援や、いばらき移住・二地域居住推進協議会へ参加し、那珂市への「ひと」と「しごと」の創生に取り組みます。

２．総合戦略の展開方向

（１）基本戦略

第１次那珂市総合計画で定めているまちづくりの目標「市民とともに創る豊かな生活文化都市」を総合戦略における目標に設定するとともに、国の総合戦略が定める４つの政策分野に沿った戦略を展開します。

総合戦略の展開方向体系図



（２）目指す方向

4 つの戦略によって、実現を目指す方向として、3 つの攻め筋を設定します。

①市民の幸せ家族づくりプラン（那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち）

那珂市に在住する市民の幸福感（那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち）の向上は、まちづくり・地域活性化のためには欠かせないものです。子育て世代の出産や子育て、独身者の結婚に対する希望を実現するための環境整備・施策の実行は、転出者の抑制を図るためには、何よりも重要なことです。結婚・出産・子育てに対する支援をはじめとして、若年層を中心に生活基盤となる質の高い仕事の創出や職場の提供、従来型の地縁・血縁性をベースとした自治活動に加え、ＩＣＴの活用や特定の社会課題の解決に向けた新たなコミュニティや協働形態づくりを推進することにより、全ての市民が地域に溶け込める居場所をつくり、幸せ家族づくりを推進します。

②那珂市に出自・関係を持つ方々に対するふるさと回帰促進プラン
（那珂市に戻って良かったと思える気持ち）

那珂市に生まれ、就学や就職などを機に東京圏に移住していった方を中心に、ふるさと納税の賛同者、那珂市の学校の卒業生、まちづくりイベントへの参加者などの那珂市に関係を持つ方（那珂市の交流市民）に対して、来訪頻度の増加、二地域居住の促進、最終的には移住へと結びつけることのできるライフイベント（※１）時への働きかけや、ＩＣＴを活用したつながりツール（ＳＮＳ（※２））・情報提供を進めるとともに、受け入れ体制の整備を図り、ふるさと回帰を促進させます。

③那珂市との新たな関係を築いてもらえる域外市民の増加プラン
（那珂市を知って良かったと思える気持ち）

那珂市のまちづくりの理念を再整理・再構築し、これまで那珂市を知らない将来の移住を念頭に置く首都圏住民層に対して、ＩＣＴを活用したシティプロモーション（※３）を実施するとともに、さまざまなルートを通したセールス活動の推進や、イベントや体験プログラムによる認知機会を提供することにより、将来的な居住に向け段階的な働きかけを図ります。

※１：人生における節目となる就学・就職・結婚・退職などの出来事のこと。
※２：人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型の Web サイトのこと。
※３：観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動のこと。

３．４つの戦略

戦略１「安定した雇用の創出戦略」

（１）基本的な方向

○市民生活の安定や進学時に転出した若者層を中心としたＵターンおよびＩ・Ｊターンをする人たちの生活を支えるためには、雇用の確保や創出が必要であり、それぞれのニーズに応じた適切な支援展開（就職期からライフステージに対応した多様な就業形態の展開促進）の強化を図ります。

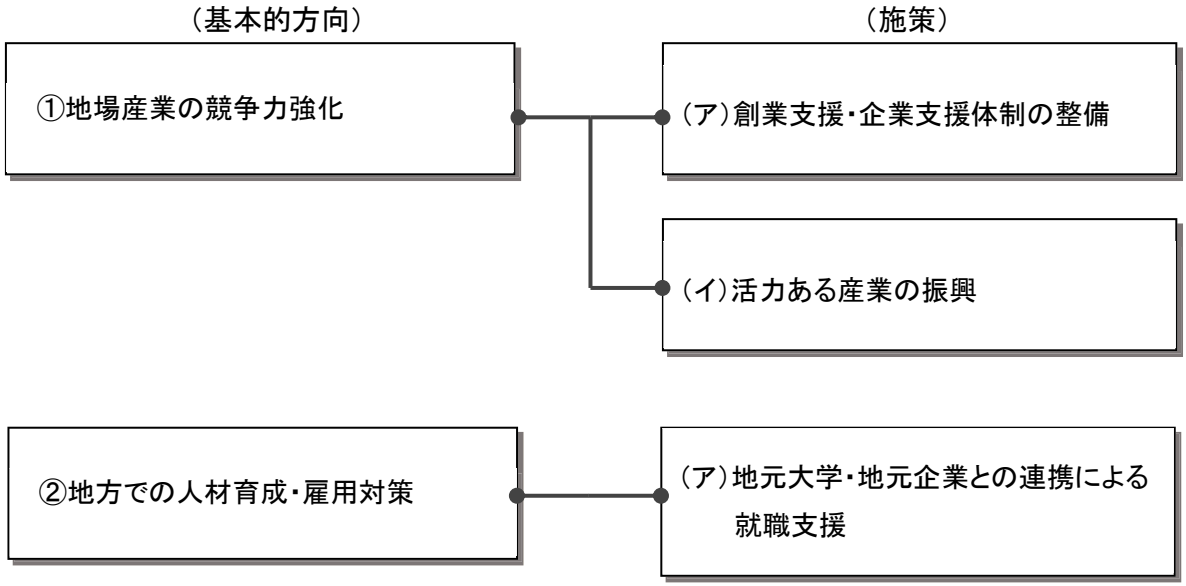
○創業などの新規事業は、起業家の存在が前提となりますので、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿った創業支援の強化を図り、就業の場の確保に努めます。

○基幹産業である農業は、農地集積を促進させるとともに、地域農業の活性化を図ります。一方、商工業では、域外産業の新規ビジネス展開への支援と、域内産業での地域内経済循環の促進を図ることで、新たな雇用の創出に努めます。

○女性が安心して働くことができる場の提供を図り、那珂市に魅力を感じ、住み続けることにつなげていきます。また、地元大学・地元企業と連携して、若者の定住支援、地域の人材育成に努めます。

数値目標	基準値		目標値	
15 歳～29 歳就業率 （国勢調査）	H22	50.1%	H31	51.8%
15 歳～29 歳社会動態（転出超過）の改善数	H26 の転出超過数を基準（0）とする		H28－H31	累計 40 人

（２）施策体系



（３）具体的な施策内容

①地場産業の競争力強化

（ア）創業支援・企業支援体制の整備

金融機関や産業界と連携し、若者や女性を含めた創業希望者に対しクラウド・ファンディング（※）など小口投資の新たな資金調達手法や融資制度を紹介します。

企業コーディネーターを配置し、金融機関やひたちなかテクノセンターと連携しながら、市内事業所の需要や動向の把握に努め、支援体制相談窓口の強化を図ります。また、相談窓口を利用し、関係機関と連携しながら、若者や女性の需要が見込まれる卸・小売業や医療・介護の分野などの雇用創出、人材育成について後押しします。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
創業支援数	H26	一件	H29-H31	累計６件
具体的な事業				
○創業支援体制の構築		○よろず相談窓口の開設		

※クリエイターや起業家が資金を調達する手法で、事業に共感する不特定多数の投資家などから出資金や寄付金を集める仕組みのこと。

（イ）活力ある産業の振興

農業については、土地改良事業による基盤整備や担い手への農地集積を推進することで、営農基盤の強化および農地の保全に努めます。また、6 次産業化による地域農業の活性化に向け、企業や教育機関などの多様な主体同士の連携をはじめ、各種取組を推進します。新規就農者や担い手などの育成については、引き続き関係機関と連携し、ニーズに応じた支援の充実に努めます。

商工業については、地域資源を活用し、農商工連携による特産品の開発や販路拡大、企業間のマッチングを支援します。また、若者や女性の就業比率が高い業種について、ＩＣＴを利用した付加価値化を支援します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
担い手による農地集積面積	H25	600ha	H31	650ha
ブランド化した特産品数	H26	6 商品	H31	30 商品
具体的な事業				
○農地集積の推進		○6 次産業化の推進		
○ＩＣＴの活用による域外への販路拡大		○特産品ブランド化推進事業		

②地方での人材育成・雇用対策

（ア）地元大学・地元企業との連携による就職支援

若い世代の転出超過は、大学進学時や就職時に多いことから、茨城県や地元大学、地元企業と連携しながら、地元の魅力発信に取り組み、地方に定住して働くことのできる雇用の創出、人材の育成に努めます。また、地元大学、地元企業などと連携しながら、地域づくりの担い手の育成を支援します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
地元産官学との連携事業	H26	ー件	H31	1 件
具体的な事業				
○地元産官学との連携		○地元企業への就職支援		
○人材育成への支援				

戦略２「那珂市への人口還流戦略」

（１）基本的な方向

○那珂市に縁（地の利）がある首都圏在住者に対して、顧客情報の整理を進めるとともに、ライフステージに応じた情報発信の強化を、移住ナビなどとの連携を含め行い、那珂市の住みよさをアピールするため、移住を検討している人への相談窓口を開設します。

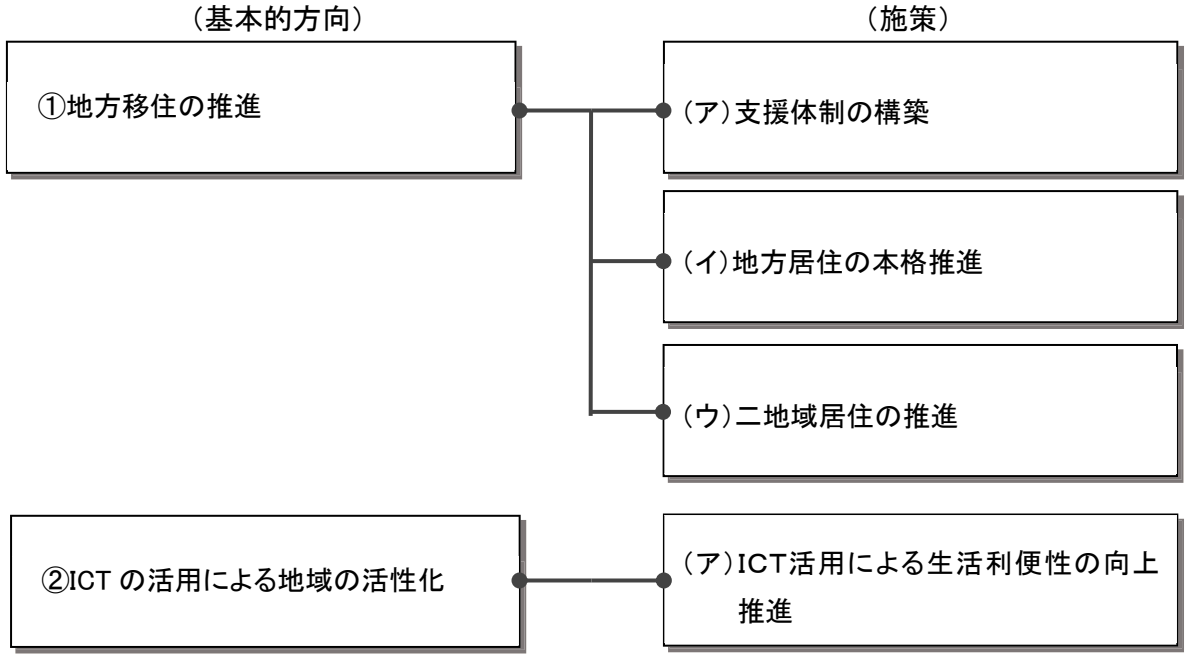
○近隣市町村からのさらなる転入者拡大を目指し、那珂市を選んでもらい、ずっと住み続けたくなるように、子育て世帯に対しての住宅取得を支援します。

○交流人口を増加させる取組や、お試し居住や二地域居住、テレワーク、サテライトオフィスなど、首都圏から那珂市への移住・転入者の拡大を推進するための受入体制の構築を進めます。

○新たな取組の方向として、ＩＣＴを活用し、生活環境や就労環境の整備に努め、良質な暮らしの環境づくりを進めます。

数値目標	基準値		目標値	
社会動態による年間増加者数	H21-H25 平均	43 人	H27-H31	各年 30 人

（２）施策体系



（３）具体的な施策内容

①地方移住の推進

（ア）支援体制の構築

移住ナビの活用やシティプロモーションなどにより、那珂市への移住を検討している人への相談窓口を開設し、情報発信体制の強化を図ります。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
移住相談件数	Ｈ26	一件	Ｈ28-Ｈ31	平均 50 件
具体的な事業				
○移住相談窓口の開設		○シティプロモーションの推進		

（イ）地方居住の本格推進

那珂市へ移住する際の住宅費助成、空き家への転入に要する改修費用の助成を図るとともに、地元金融機関などと連携して移住を推進します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
住宅助成制度利用件数	Ｈ26	一件	Ｈ28-Ｈ31	累計 50 件
具体的な事業				
○子育て世帯への住宅助成制度の導入		○地元金融機関などとの連携		

（ウ）二地域居住の推進

ひまわりフェスティバルや「日本のさくら名所 100 選」に選ばれた静峰ふるさと公園で行う八重桜まつりなどのイベントを通して、交流人口の増加を図るとともに、首都圏からの移住希望者に対して、茨城県と連携して二地域住居を推進します。自然豊かな環境や空き店舗を活用し、東京の仕事をそのまま地方で続けられるという、テレワーク本来の特性をいかしたサテライトオフィスの導入に努めます。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
観光入込客数	Ｈ25	28 万 8 千人	Ｈ31	30 万人
具体的な事業				
○いばらき移住・二地域居住推進協議会への参加		○テレワークの推進		

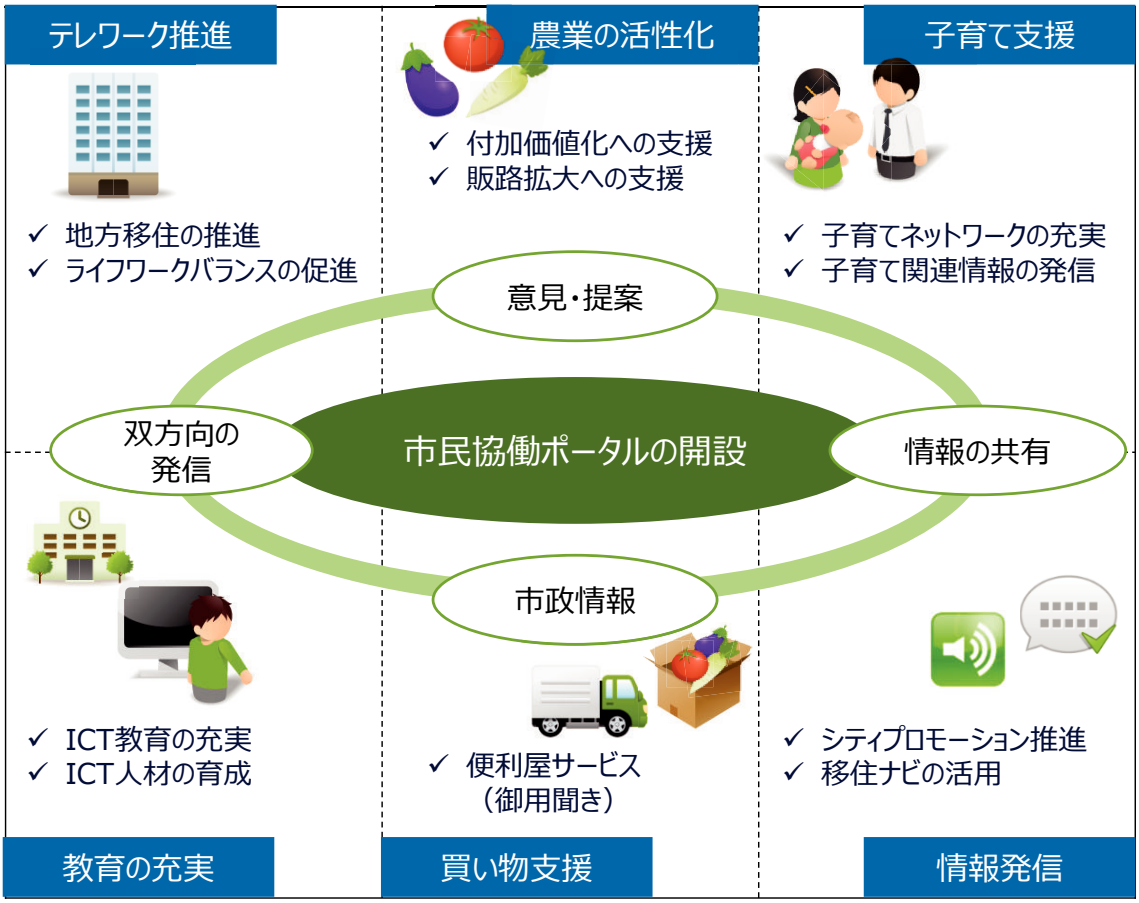
②ＩＣＴの活用による地域の活性化

（ア）　ＩＣＴ活用による生活利便性の向上推進

市民や転入者の生活の利便性の確保するため、買物支援、子育て支援や情報活用能力を育むためのＩＣＴ教育の充実などの生活サービスの活性化を図ります。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
サービス利用者数	Ｈ26	ー人	Ｈ31	1,500 人
具体的な事業				
○便利屋サービス（御用聞き）		○子育てネットワークの充実		
○ＩＣＴ教育の充実				

ICT活用イメージ（例）



戦略３「結婚・出産・子育て応援戦略」

（１）基本的な方向

○合計特殊出生率の低下は、未婚化・晩婚化の進展と、それに伴う子どもの数の減少に起因していることから、結婚を望む若者の結婚活動への支援を積極的に行います。

○子育て世代に対しては、子どもを産み育てたいと望む夫婦が、安心して子どもが産めるように、子どもの健康や教育にかかる費用を支援します。

○子育て世代に魅力的なまちづくりを進めるには、「子どもの健康」を守る取組と「子育て支援」の展開が重要です。子どもが健やかに成長できるような制度の充実を図ります。

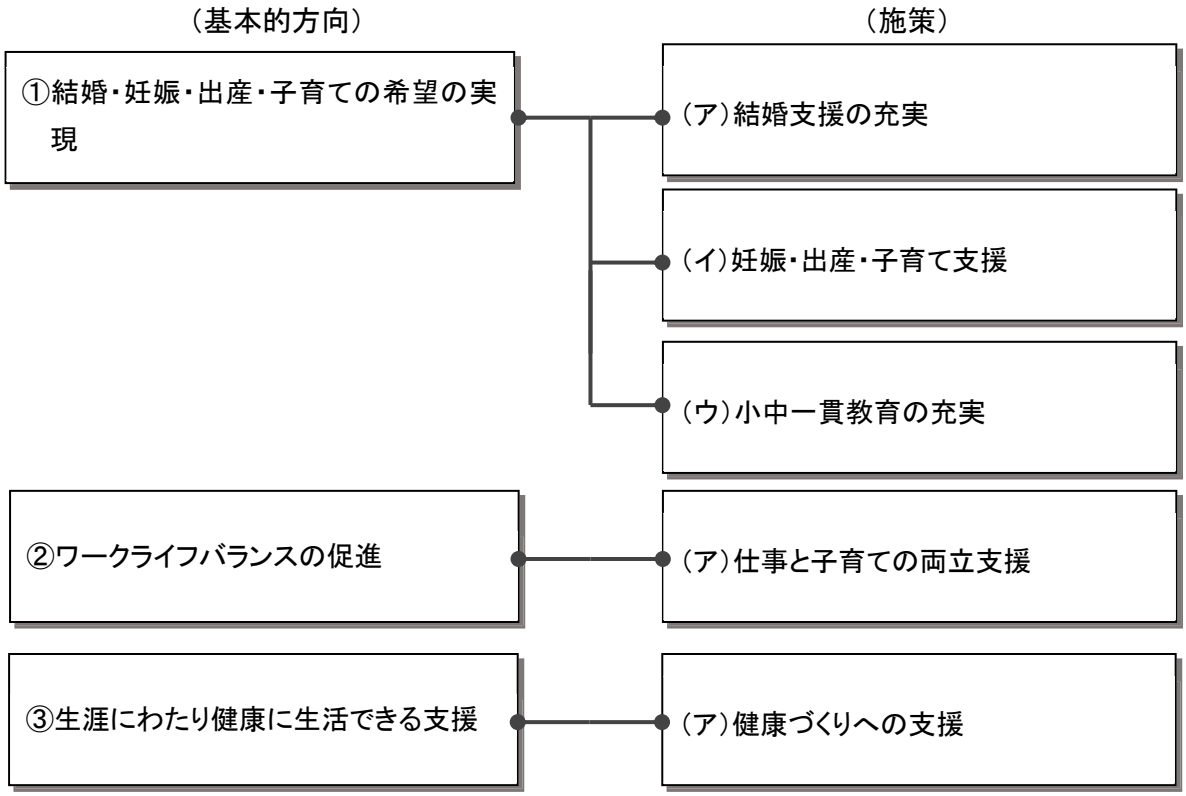
○子育てのストレスや不安の軽減、地域からの孤立化を予防するため、子育て支援の拠点を中心とした地域ぐるみの子育て支援対策の強化を図り、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を提供します。また、仕事と子育ての両立ができるように、多様な保育ニーズへの対応や女性が働きやすい環境づくりを進め、安心して子育てができる環境を整えます。

○次代を担う子どもたちの個性や創造性を大切にし、将来必要な「生きる力」と「豊かな心」、「ふるさとに対する愛郷の心」を育むため、小中一貫教育を推進し、義務教育修了段階までの切れ目のない教育環境を形成し、将来においても那珂市に住みたいという意識を高めます。

○健康は大切な財産です。楽しく子育てをし、いきいきとした地域生活を送るのに重要な健康寿命を延ばすことができるように、市民の健康管理への意識を高めます。

数値目標	基準値		目標値	
年間出生者数（5か年平均）	H21-H25 平均	390人	H27-H31	各年400人

（２）施策体系



（３）具体的な施策内容

①結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

（ア）結婚支援の充実

結婚を望む若者の支援などを積極的に展開し、いばらき出会いサポートセンターとの連携を図ります。また、結婚、子育てなどへの意識向上のための「結婚フォーラム」などのライフプラン教育を推進します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
カップル成立数	H26	ー組	H31	累計 40 組
具体的な事業				
○ふれあいパーティーの開催支援		○ライフプラン教育の実施		

（イ）－（Ⅰ）妊娠・出産・子育て支援（費用の負担軽減）

経済的理由により、理想の子ども数を持たない世帯が多いことから、多子世帯への支援の強化、各種手当などの支給、医療費、健診費用などの助成を引き続き実施し、子育て費用の軽減を図ります。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
安心して子どもを産み育てられると感じている人の割合	H25	45%	H28-H31	平均 50%
具体的な事業				
○多子世帯の保育料の軽減		○小児マル福の助成		
○乳児健診費用の助成		○妊婦健診費用の助成		

（イ）－（Ⅱ）妊娠・出産・子育て支援（子どもの健康）

妊娠期から出産前後の相談体制の強化、子どもの成長を保護者が理解し子育てできるような健診、相談事業などの充実、予防接種週間の設定や費用の一部助成による接種率の向上を目指し、子どもの健康づくりに取り組みます。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
不妊治療件数	H25	52 件	H31	60 件
予防接種率	H25	55%	H28-H31	平均 60%
具体的な事業				
○不妊治療費助成事業		○妊婦健康教育・保健指導		
○乳児家庭全戸訪問		○乳幼児健康診査・健康相談		
○子どもの感染症予防対策				

（イ）－（Ⅲ）妊娠・出産・子育て支援（地域での支援・生活環境）

子育て世帯が不安なくゆとりを持って子育てができるように、家庭や地域で協力し合う子育て支援サービスの提供に加え、子育てボランティアの育成に努めます。また、子育てしやすい住環境を整え、まちの魅力向上に取り組みます。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
地域子育て支援センター利用者数	H25	13,000 人	H31	13,000 人
具体的な事業				
○地域子育て支援サービスの実施		○子育てボランティアの育成		
○子どもが安心して遊べる場所の整備				

（ウ）小中一貫教育の充実

小学校と中学校の連携により、義務教育9年間を通して一貫して子どもたちを育てていくなかで、「英語教育」、「ふるさと教育」や「キャリア教育」を推進し、那珂市で教育を受けた子どもたちが自分らしい生き方や自立を目指すとともに、将来自分の子どもにも那珂市で教育を受けさせたいと思えるような教育環境を提供します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
小中一貫教育による新たな取組	H26	一件	H31	5件
具体的な事業				
○小中一貫教育推進事業		○ふるさと教育の充実		
○小学校低学年への英語教育拡大				

②ワークライフバランスの促進

（ア）仕事と子育ての両立支援

市民のニーズに合わせ低年齢児保育や放課後児童クラブの拡大を図るなど保育サービスの拡充を図ります。

関係機関と連携し、若者のキャリアアップや再就職を支援し、仕事と子育てを両立できる働き方を可能にする環境づくりを後押しします。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
放課後児童クラブ定員数	H25	555人	H31	748人
具体的な事業				
○低年齢児保育の受入枠の拡大		○放課後児童クラブの受入枠拡大		
○再就職・再雇用支援の強化		○人材育成プログラムへ参加する企業への支援		

③生涯にわたり健康に生活できる支援

（ア）健康づくりへの支援

子育てをするには食育や健康管理も重要な要素です。家庭や地域で協力し合い、楽しく子育てし、いきいきとした地域生活を送るため、市民のニーズに合わせた各種教室や健康診断などの機会を提供します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
健康と考えている市民の割合	Ｈ25	78%	Ｈ28-Ｈ31	平均 80%

具体的な事業	
○地域スポーツクラブの支援	○学級講座の充実
○生きがいと健康づくり支援	○各種検診事業
○特色ある給食の推進	

戦略４「時代にあった地域の創造戦略」

（１）基本的な方向

○市民や転入者の住みよい環境づくりには、基盤となるだれもが参加しやすい市民コミュニティが必要です。現下の人口減少によるコミュニティ力の低下を克服するため、地域コミュニティを支える仕組みを作るとともに、特色ある活動に取り組む団体への支援を実施し、魅力ある地域の創造を目指します。

○将来人口推計を踏まえ、効率性に配慮した都市の機能性を高めるため、市街地では住商複合市街地のにぎわいの向上、周辺集落では集落機能の維持に努めます。

○市民や転入者にとって、安心・安全なまちは居住の大前提であり、地域と行政が連携し、地域の安心・安全のための活動を支援します。

○交通弱者の移動快適性を確保するため、デマンド交通などの利便性向上および水郡線駅の利用を促進します。

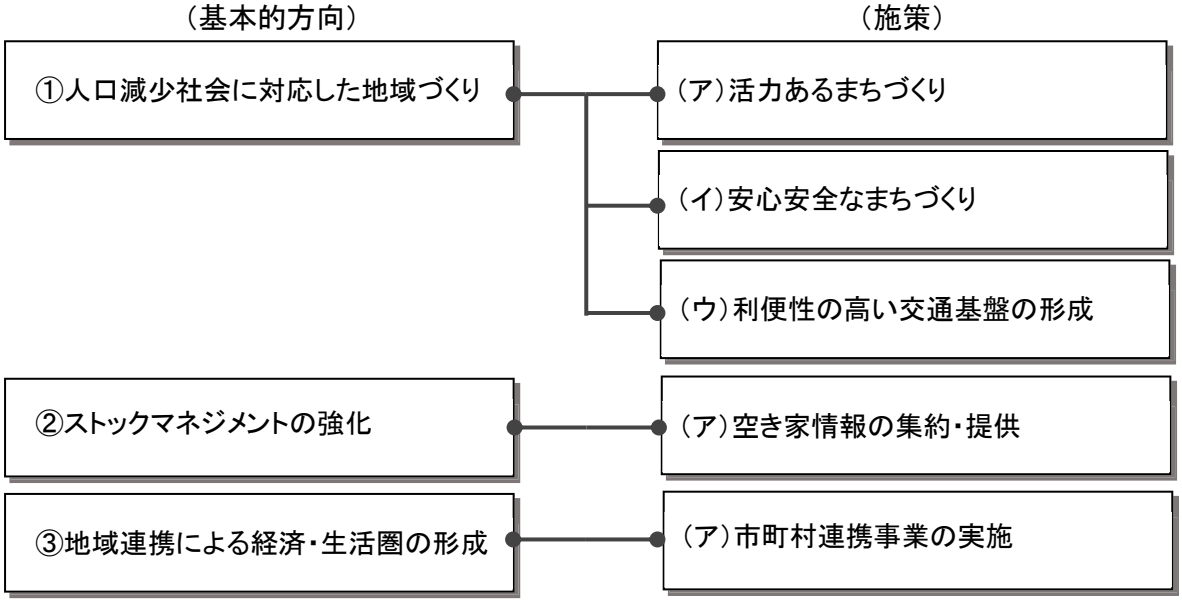
○人口減少に対応した公共施設・インフラの維持管理に取り組みます。また、民間資本の空き家・空き店舗の実態を把握し、有効活用を推進します。

○広域的な取組として、水戸市を中心市とする県央地域９市町村間で締結する定住自立圏形成協定（※）に基づいた経済・生活圏の形成を進めます。

数値目標	基準値		目標値	
住みやすいと思う市民の割合	H23	81.7%	H31	85.0%

※定住自立圏形成協定：定住自立圏形成協定は、中心市宣言を行った「中心地」とこの中心市宣言に賛同した「近隣市町村」が、連携を図りながら、相互の役割分担を行い、暮らしに必要な生活機能を確保し、魅力にあふれ、住民が安心して暮らすことができる定住自立圏を形成することに関して必要な事項を定めるものです。

（２）施策体系



（３）具体的な施策内容

①人口減少社会に対応した地域づくり

（ア）活力あるまちづくり

地域の健全な発展とコミュニティ活動の充実を図るため、地域の担い手がそれぞれの経験をいかし、高齢者や子育て世帯の支援や地域の活動に参加できる「たまり場」設置や、地域資源などをいかした活動を実施している市民活動団体および市民自治組織への支援を行います。

市街化区域への商業施設の誘導を後押しし、魅力的な市街地を形成するとともに、人の流れをつくり、雇用も促進します。市街化調整区域においては、集落および地域のコミュニティを維持するため区域指定制度（※）を導入します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
まちづくり活動に参加している市民の割合	Ｈ25	42%	Ｈ28-Ｈ31	平均 50%
区域指定制度による宅地増加面積	Ｈ26	－㎡	Ｈ29-Ｈ31	10,000 ㎡

具体的な事業	
○市民活動への支援	○たまり場設置事業
○地域資源の活用	○商業施設の立地促進
○区域指定制度の導入	

※都市計画法第 34 条 11 号、12 号に基づき、市街化調整区域において次の 3 つの視点を想定し許可の基準を定めるものです。視点：①集落機能の維持を目的とすること。②連担性を有しつつ立地する住宅を中心に「居住ゾーン」を明確化すること。③基盤整備（上下水道、雨水、道路等）の整備状況に配慮すること。

（イ）安心・安全なまちづくり

地域における防災防犯体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援するとともに、地域と行政が連携した安心・安全なまちづくりを目指します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
自主防災組織数	H26	52 組織	H31	69 組織
具体的な事業				
○地域防災力の強化				

（ウ）利便性の高い交通基盤の形成

デマンド交通などの運行本数や運行日の増加を図るとともに、県央地域と連携して、広域的な公共交通ネットワークの構築について検討を進めます。また、水郡線各駅の駐輪場などについても計画的に整備を進めます。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
ひまわりタクシー利用者数	H26	14,549 人	H31	17,000 人
具体的な事業				
○デマンド交通運行事業	○公共交通の利用促進			

②ストックマネジメントの強化

（ア）空き家情報の集約・提供

人口減少に対応し、公共施設のあり方を見直し、公共施設の空きスペースを有効活用し、維持管理費の軽減を図ります。また、宅地建物取引業協会などと連携し空き家情報を提供し、資源の有効活用と移住の促進を図ります。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
情報を提供する空き家件数	H26	一件	H28-H31	累計 50 件
具体的な事業				
○公共施設の維持管理費の軽減	○空き家調査事業			
○空き家の情報提供・利活用				

③地域連携による経済・生活圏の形成

（ア）市町村連携事業の実施

水戸市を中心市とするひたちなか市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村の県央地域９市町村による定住自立圏形成協定に基づき、医療・福祉・地域公共交通などの各分野において連携・役割分担をしながら、経済・生活圏の形成を促進します。

重要業績評価指標：ＫＰＩ				
指標	現状値		目標値	
定住自立圏形成における事業の連携	Ｈ26	一件	Ｈ28-Ｈ31	累計７件
具体的な事業				
○県央地域定住自立圏構想の促進				

資 料 編

１．検討経過 68
２．那珂市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱 70
３．那珂市まち・ひと・しごと創生本部　名簿（平成２７年３月２日現在） 72
４．那珂市まち・ひと・しごと創生本部　名簿（平成２７年４月１日現在） 73
５．那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員名簿 74
６．まち・ひと・しごと創生総合戦略についての要望書 75
７．那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する意見を募集した結果について ... 76

１．検討経過

（１）創生本部会議

年月日	会議名	検討内容等
H27.3.2	第１回創生本部会議	創生本部会議の体制 まち・ひと・しごと創生法 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 総合戦略・人口ビジョン策定スケジュール
H27.5.18	第２回創生本部会議	創生本部検討部会の体制 人口ビジョン(人口分析・将来展望) 総合戦略の骨子素案
H27.6.23	第１回有識者会議	有識者会議の体制 人口ビジョン(人口分析・将来展望) 総合戦略の骨子素案
H27.8.3	第３回創生本部会議	人口ビジョン(案) 総合戦略素案 地方創生先行型上乗せ交付金
H27.8.4	第２回有識者会議	人口ビジョン(案) 総合戦略素案(案)
H27.10.19	第４回創生本部会議	総合戦略(初版)
H27.10.27	第３回有識者会議	総合戦略(初版)　※承認 総合戦略に記載した具体的事業の概要
H27.10.28		総合戦略（初版）策定
H27.11.16	第５回創生本部会議	総合戦略実施計画（案）
H28.2.17	第６回創生本部会議	総合戦略実施計画 地方創生加速化交付金
H28.2.23	第４回有識者会議	総合戦略実施計画
H28.2.24		那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略発行

（２）議会・パブリックコメント関係

年月日	会議名	説明内容等
H27.2.10	全員協議会	まち・ひと・しごと創生法 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
H27.6.9	第２回定例会 総務生活常任委員会	総合戦略・人口ビジョン策定状況
H27.8.6	全員協議会	人口ビジョン(案)、総合戦略素案
H27.10.5	創生総合戦略についての要望書を議長より受領	
H27.11.26	第４回定例会 全員協議会	総合戦略（初版） 総合戦略に記載した具体的事業の概要
H27.12.16	パブリックコメントの実施 期間：平成 27 年 12 月 16 日～平成 28 年 1 月 15 日 閲覧場所：市政策企画課、瓜連支所、市立図書館 募集方法：窓口持参、郵送、FAX、E メール	

（３）検討部会

年月日	会議名	検討内容
H27.4.9	部会設置に関する説明会	総合戦略策定スケジュール
H27.4.22 H27.4.24	第１回部会 （三部会）	戦略に盛り込む骨子（案）
H27.5.13	第２回部会 （三部会）	戦略に盛り込む骨子（案）
H27.5.26 H27.5.27	第３回部会 （三部会）	戦略に盛り込む事業 重要業績指標（KPI）の設定
H27.7.1	部会長連絡調整会議	進捗状況の確認 創生本部会議・有識者会議から提言
H27.7.14	合同部会	戦略に盛り込む事業 戦略の数値目標、基本的な方向性
H27.9.29 H27.10.1	第４回部会 （三部会）	総合戦略（初版）の記載内容 重要業績評価指標（KPI）の設定

２．那珂市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱

（設置）

第１条　急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り穏やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第１３６号）第１０条第１項に基づき、那珂市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）及び那珂市まち・ひと・しごと総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生に関する施策を全庁的かつ計画的に実施するため、まち・ひと・しごと創生本部（以下「本部」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　本部の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

（１）人口ビジョン及び総合戦略の策定に関すること。

（２）総合戦略に関する目標及び施策に関する進行管理に関すること。

（３）その他本部の設置に関すること。

（組織）

第３条　本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

２　本部長には市長を、副本部長には副市長を、本部員には教育長、企画部長、総務部長、市民生活部長、保健福祉部長、産業部長、建設部長、上下水道部長、議会事務局長、教育部長、消防長及び行財政改革推進室長をもって充てる。

４　本部長は、本部員の中から統括を指名する。

５　統括は、本部長、副本部長の命を受けて、第６条に規定する部会を掌握する。

（本部長及び副本部長）

第４条　本部長は、本部を総括する。

２　副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第５条　本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、会議の議長となる。

（部会）

第６条　本部長は、本部に部会を設置する。

２　部会は、本部長から付託された事項を調査研究するとともに、課題解決のための素案を作成し、本部会議へ報告する。この場合において、事前に統括との協議を経なければならない。

３　部会長は、必要と認めるときは、部会員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

４　部会長、副部会長及び部会員は、本部長が指名する。

５　部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、会議の議長となる。

６　部会長は、部会を総括する。

７　副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は欠けたときは、そ

の職務を代理する。

（有識者会議）

第７条　本部長は、人口ビジョン及び総合戦略の策定に当たり、本部への助言及び意見交換を行うための有識者会議を設置する。

２　有識者会議は、住民代表及び産業界、行政機関、高等教育機関、金融機関、労働団体等の有識者をもって構成する。

（庶務）

第８条　本部の庶務は、企画部政策企画課において処理する。

（補則）

第９条　この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附　則

この要綱は、公布の日から施行する。

３．那珂市まち・ひと・しごと創生本部　名簿
（平成２７年３月２日現在）

創生本部役職	役職	氏名
本 部 長	市　長	海　野　　徹
副本部長	副市長	松　崎　　達　人
本 部 員	教育長	秋　山　　和　衛
	企画部長	関　根　　芳　則
	総務部長	宮　本　　俊　美
	市民生活部長	秋　山　　悦　男
	保健福祉部長	萩野谷　　康　男
	産業部長	助　川　　保　彦
	建設部長	岡　崎　　隆
	上下水道部長	樫　村　　悦　雄
	議会事務局長	城　宝　　信　保
	教育部長	会　沢　　直
	消防長	豊　島　　克　美
	行財政改革推進室長	車　田　　豊

４．那珂市まち・ひと・しごと創生本部　名簿
（平成２７年４月１日現在）

創生本部役職	役職	氏名
本 部 長	市　長	海　野　　徹
副本部長	副市長	松　崎　　達　人
本 部 員	教育長	秋　山　　和　衛
	企画部長	関　根　　芳　則
	総務部長	宮　本　　俊　美
	市民生活部長	車　田　　豊
	保健福祉部長	大　部　　公　男
	産業部長	佐々木　　恒　行
	建設部長	冨　田　　慶　治
	上下水道部長	石　川　　裕
	議会事務局長	深　谷　　忍
	教育部長	会　沢　　直
	消防長	増　子　　正　行
	行財政改革推進室長	綿　引　　智

５．那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員名簿

分野	所属	氏名
行政	総務省行政管理局電子政府研究官	中井川　　禎　彦
行政	茨城県企画部地域計画課長	前　田　　優
産業	木内酒造（合）取締役	木　内　　敏　之
産業	（株）ひたちなかテクノセンター 常務取締役　企業支援部長	江　尻　　一　彦
産業	元全農いばらき副本部長	柏　村　　一　彦
教育	茨城大学人文学部教授 （茨城地域づくり大学・高専コンソーシアム）	清　山　　玲
教育	常磐大学コミュニティ振興学部准教授 （連携協力に関する協定）	吉　田　　勉
金融	常陽銀行菅谷支店長 （那珂市金融団）	田　向　　信　昭
労働	元連合茨城会長	石　井　　武
住民代表	環境審議会会長	勝　井　　明　憲
住民代表	神崎地区まちづくり委員会委員長	山　田　　義　文
住民代表	ときわ台自治会長	小　原　　建治郎
子育て	市ＰＴＡ連絡協議会長	畠　山　　佳　樹
子育て	認定こども園大成学園幼稚園園長 （茨城女子短期大学保育科長教授）	神　永　　直　美
子育て	那珂市教育支援センター教育相談員	大久保　　れい子

６．まち・ひと・しごと創生総合戦略についての要望書

那 議 第　１０５　号
平成２７年９月２９日

那珂市長　海野　徹　様

那珂市議会議長　助川　則夫

まち・ひと・しごと創生総合戦略についての要望書

議会では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて、各常任委員会において、それぞれの担当分野について、協議を行ってまいりました。今後予想される急激な少子高齢化の進展や人口減少の進行などに対応し、那珂市を活力あるまちとするため、各方面で連携して、特色ある取り組みを展開し、魅力あるまちづくりを進めていただけますよう、下記の内容を要望いたします。

記

まちの創生
・市街化調整区域でも一定要件を満たした場合に住宅を建築できる様な区域指定の導入に向けた検討
・空き家対策として、那珂市の空き家の状況を調査し、その空き家を移住希望者などへ紹介、提供することができる環境づくりに向けた検討

ひとの創生
・小児科の誘致を中心とした医療の充実、保育所の待機児童の解消と様々な働き方に応じた保育環境の充実、小中一貫教育及びコミュニティ・スクール制度を活用した他市町村にはない充実した教育の提供等による、那珂市で子供を安心して産み、育てられる環境づくり
・那珂市に住み、働く人材の育成を目的とした、就学のために市外に出ても那珂市に戻ってきてくれる人材を育成するための就学金制度の導入と、市内の医療施設や介護施設等で働く専門職の養成による、働く世代、そして老後も地元で安心して暮らせる仕組みづくり

しごとの創生
・小さな農地でも経営できる体制づくりと、会社組織などによる大規模農業の振興の２つの展開による農業の活性化
・企業誘致のほか、那珂市の現状を活かした介護施設での雇用創出など、多方面からの雇用機会の創出

７．那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する意見を募集した結果について

意見募集の概要

（１）意見募集の趣旨

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、住みやすい環境を維持していくため、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた方向性や施策を示した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、市民のかたからのご意見を伺いさらに充実した内容にするため。

（２）意見募集の期間

平成２７年１２月１６日（水）～平成２８年１月１５日（金）

（３）閲覧及び意見募集方法

・那珂市ホームページへの掲載
・那珂市役所政策企画課での閲覧
・那珂市役所瓜連支所での閲覧
・那珂市立図書館行政資料コーナーでの閲覧

（４）意見の提出先

〒311-0192
茨城県那珂市福田１８１９番地５　那珂市役所企画部政策企画課
ＦＡＸ：０２９－２９８－１３５７
Ｅメール：seisaku-k@city.naka.lg.jp

（５）閲覧等の概要

・ホームページアクセス件数　３９件
・意見総数　２件（提出者１名）

NO	意見（概要）	市の考え方
1	田舎生活を体験したいと思う都市に住む人に対する受け入れ態勢として、空き家や遊休農地のあっせんや農業指導を実施すれば良いと思います。	首都圏在住者に対して、那珂市の住みよさをアピールし、交流人口や移住転入者が増加するように受入体制の構築に努めてまいります。本戦略においても戦略２「那珂市への人口還流戦略」として「地方移住の推進」、戦略４「時代にあった地域の創造戦略」としてストックマネジメントの強化」を具体的な施策として盛り込んでいます。
2	那珂インター周辺に賑わい創出のため、道の駅を整備し地産品の販売や	賑わい創出は地域の活性化のために有効な方法と考えます。現在那珂インター周辺の土地

	道の駅を拠点とし、近隣市町村の観光地を結ぶバスがあったら良いと思います。	利用構想がありません。平成２９年度に策定予定の第２次那珂市総合計画で土地利用構想について検討してまいります。 道の駅については、貴重な意見として承ります。

何が、いぃんだろう？

特に目立った名所や特産品は、ないかもしれない。

まわりから見たら、魅力に感じるものは少ないかもしれない。

でも、ここにはいい時間が流れている。

のびのび暮らしをたのしむ人たちがいる。

そんなわたしたちの、ふだんのイキイキした顔や暮らしかたを、

もっと多くの人に知ってほしいと思いました。

田舎だと思います。でも、いい那珂なんです。

ぜひ、一度、のぞいてみてください。

いぃ那珂暮らし

那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略
～いぃ那珂暮らし～

那珂市　企画部　政策企画課
〒311-0192　茨城県那珂市福田 1819 番地 5
TEL：029-298-1111（代表）
FAX：029-298-1357

那珂市
NAKA CITY